

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第36期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	アルゼ株式会社
【英訳名】	ARUZE CORP.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 徳田 一
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 齋藤 昌之
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 齋藤 昌之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

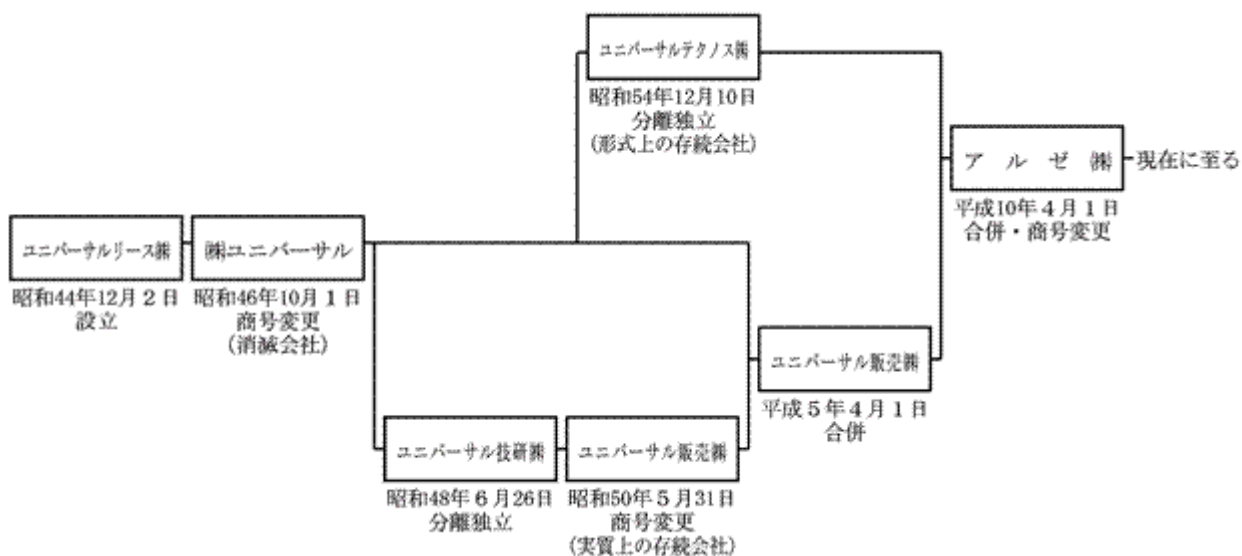
第1【企業の概況】

(はじめに)

当社(旧ユニバーサルテクノス株式会社)は、平成10年4月1日を合併期日として旧ユニバーサル販売株式会社を吸収合併し、同日付をもって商号をアルゼ株式会社に変更いたしました。この合併は、旧ユニバーサル販売株式会社の1株の額面金額を500円から50円に変更するためであり、また商号変更は、当社の将来の業容拡大に備え、より一層の発展を期するためのものです。

合併前の当社は、所有する不動産を旧ユニバーサル販売株式会社に賃貸することを唯一の事業とし、また事業規模も旧ユニバーサル販売株式会社と比較して小規模であったため、合併後も企業の実態は旧ユニバーサル販売株式会社がそのまま存続しているのと同様の状態であります。従って以下の記載におきましては、特段の記載がない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

なお、創業以来、今日に至るまでの会社の変遷を図示すると、以下のようになります。



1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成17年3月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月
売上高 (百万円)	72,458	48,506	35,580	72,133	19,993
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,083	8,578	6,764	23,311	13,224
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,022	12,713	9,169	38,086	14,808
純資産額 (百万円)	117,358	108,020	116,614	147,327	112,838
総資産額 (百万円)	193,332	167,990	171,681	184,826	145,761
1株当たり純資産額 (円)	1,468.75	1,351.89	1,457.89	1,841.84	1,362.23
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額 () (円)	12.79	159.11	114.76	476.52	185.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	114.75	476.45	-
自己資本比率 (%)	60.7	64.3	67.9	79.7	74.7
自己資本利益率 (%)	0.9	11.3	8.2	28.9	11.6
株価収益率 (倍)	228.7	-	35.8	6.5	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	13,919	3,655	808	17,063	16,070
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,310	7,734	15,534	23,999	34,912
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	10,728	5,937	15,033	22,946	297
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	55,080	37,439	39,149	56,004	14,177
従業員数 (人)	1,617	1,212	1,193	1,325	1,167
[外、平均臨時雇用者数]	[943]	[111]	[80]	[49]	[47]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期及び第36期については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、第33期及び第36期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 純資産額の算定にあたり、第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成17年3月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月
売上高 (百万円)	49,526	29,165	32,033	58,903	9,904
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,313	5,805	4,635	9,846	6,168
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,019	13,891	10,122	9,350	10,098
資本金 (百万円)	3,446	3,446	3,446	3,446	3,446
発行済株式総数 (株)	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000
純資産額 (百万円)	134,831	118,560	106,850	112,379	97,506
総資産額 (百万円)	188,004	173,286	157,030	131,596	130,141
1株当たり純資産額 (円)	1,687.43	1,483.81	1,337.05	1,404.63	1,217.96
1株当たり配当額 (円)	30	20	50	60	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	87.85	173.86	126.69	116.99	126.33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	116.98	-
自己資本比率 (%)	71.7	68.4	68.0	85.3	74.8
自己資本利益率 (%)	5.0	11.0	9.0	8.5	9.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	26.3	-
配当性向 (%)	-	-	-	51.3	-
従業員数 (人)	1,016	945	924	366	233
[外、平均臨時雇用者数]	[85]	[92]	[80]	[37]	[15]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第32期、第33期及び第36期については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第32期、第33期、第34期及び第36期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項	
	アルゼ株式会社（ユニバーサル販売株式会社、ユニバーサルテクノス株式会社）	株式会社ユニバーサル
昭和44年12月		ジュークボックスのリース業を目的として栃木県小山市間々田2515番地にユニバーサルリース(株)を設立
昭和45年7月		遊戯機械の製造を目的として同地に工場を建設し製造を開始
昭和46年10月		商号を(株)ユニバーサルに変更
昭和47年6月		工場隣接地に土地を購入し、工場を新設
昭和48年6月	(株)ユニバーサルの販売部門を分離独立させ、ユニバーサル技研(株)を設立し、業務開始	
昭和50年5月	東京都台東区上野5丁目11番1号にユニバーサル技研(株)の本社を移転し、商号をユニバーサル販売(株)に変更	
昭和50年9月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設	栃木県小山市に新工場を建設し、以後ここを拠点として本格的に各種のゲームマシンの製造を開始
昭和51年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設	
昭和53年4月	東京都中央区日本橋堀留町に、ユニバーサルビルを建設、ユニバーサル販売(株)の本社を移転	
昭和54年12月	(株)ユニバーサルの開発部門を分離独立させ、ユニバーサルテクノス(株)を設立し、業務開始	
昭和55年3月		栃木県小山市第三工業団地内に、新工場（小山第二工場）を建設、移転し、ゲームマシンの製造から風俗営業業界の回転式マシーンへ進出
昭和56年1月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設	
昭和57年5月	北海道札幌市白石区に北海道営業所を開設	
昭和58年2月	宮城県仙台市に仙台営業所を、鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設	
昭和58年8月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設	
昭和60年6月	青森県青森市に青森営業所を、香川県高松市に四国営業所を、兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を開設	
昭和60年7月	広島県広島市中区に広島営業所を、岡山県岡山市に岡山出張所を開設	
昭和60年10月	栃木県宇都宮市に北関東営業所を開設	
昭和61年7月	東京都中央区日本橋浜町に、ユニバーサルテクノス(株)本社ビルを取得、移転	
昭和63年4月	東京都港区高輪にユニバーサル販売(株)本社ビルを建設	鳥取県米子市に新たな生産拠点として米子工場を取得、同工場にてアミューズメント機の生産を開始
昭和63年5月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設	
昭和63年9月	大分県大分市に大分出張所を開設	
平成2年7月	石川県金沢市に金沢出張所を開設	
平成2年9月	福島県郡山市に郡山出張所を開設	
平成4年4月	熊本県熊本市に熊本出張所を開設	

年月	事項	
	アルゼ株式会社(ユニバーサル販売株式会社、ユニバーサルテクノス株式会社)	株式会社ユニバーサル
平成4年7月	埼玉県大宮市に埼玉営業所を、神奈川県横浜市港北区に神奈川営業所を、千葉県千葉市中央区に千葉営業所を開設	
平成4年8月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設	
平成5年4月	ユニバーサル販売(株)が(株)ユニバーサルを吸収合併	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成5年7月	東京都港区高輪のユニバーサル本社ビルに本社を移転	
平成6年4月	茨城県水戸市に水戸営業所を開設	
平成10年4月	ユニバーサルテクノス(株)はユニバーサル販売(株)を吸収合併の上、商号をアルゼ(株)に変更し、東京都江東区有明に本社を移転	
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録	
平成12年10月	ARUZE USA, Inc. (現連結子会社)の株式取得	
平成12年10月	ARUZE USA, Inc.がValvino Lamore, LLCへ出資(持分法適用関連会社)	
平成12年11月	日本アミューズメント放送(株)(現連結子会社)の株式取得	
平成13年2月	千葉県四街道市に四街道テクノセンターを新設	
平成13年11月	ワイズテック(株)(現非連結子会社)を設立	
平成14年6月	(株)ピートゥピーエー(現連結子会社)の株式取得	
平成14年9月	Valvino Lamore, LLCの全保有株式をWynn Resorts, Limited(現持分法適用関連会社)へ現物出資	
平成14年11月	ノーチラス(株)(アルゼグローバルトレーディング(株)へ商号変更)の株式取得	
平成15年10月	北京アルゼ開発有限公司(現非連結子会社)設立	
平成16年6月	米国ネバダ州にてゲーミング機器製造者ライセンスを取得し、Universal Distributing of Nevada, Inc.(現Aruze Gaming America, Inc., 連結子会社)の株式取得について承認を受ける	
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場	
平成16年12月	米国ミシシッピ州にてゲーミング機器製造者ライセンスを取得し、Universal Distributing of Nevada, Inc.の株式取得について承認を受ける	
平成17年1月	豪州子会社及び南アフリカ子会社を有するUniversal Distributing of Nevada, Inc.の株式を取得し、この3社を連結子会社とした	
平成17年2月	ワイズテック(株)(現非連結子会社)より営業の全部を譲受	
平成17年3月	Wynn Resorts, Limited及びその子会社が米国ネバダ州にてカジノ運営ライセンスを取得	
平成17年7月	豪州南オーストラリア州でゲーミングライセンスを取得	
平成18年5月	南アフリカ共和国全9州でゲーミングライセンスを取得	
平成18年5月	アルゼ分割準備(株)を設立	
平成18年7月	米国ネバダ州にてゲーミング機器製造者ライセンスを取得(無期限更新可能)	
平成18年10月	(株)特許情報開発(現非連結子会社)を設立	
平成19年4月	海外カジノ向けゲーミング機器事業をAruze Gaming America, Inc.に事業譲渡 携帯サイト運営事業を会社分割し、アルゼメディアネット(株)(現連結子会社)を新設 豪州ニューサウスウェールズ州でゲーミングライセンス取得	
平成19年9月	(株)ジャパン・レンタルサービス(アルゼレンタルサービス(株)へ商号変更)の株式取得	
平成19年10月	パチスロ・パチンコ事業の販売部門をアルゼマーケティングジャパン(株)(旧(株)システムスタッフ)に、同事業の開発部門を(株)セブンワークス(旧アルゼ分割準備(株))に会社分割により承継	
平成20年1月	米国オレゴン州でゲーミングライセンス取得	
平成20年2月	ARUZE Investment Co., Ltd.(現連結子会社)を設立	

年月	事項
	アルゼ株式会社(ユニバーサル販売株式会社、ユニバーサルテクノス株式会社)
平成20年5月	Molly Investments Cooperatieve U.A. (現連結子会社)を設立
平成20年6月	委員会設置会社へ移行
平成20年8月	フィリピンにおいてカジノリゾートを運営するためのプロビジョナルライセンスを取得 Aruze Gaming America, Inc. が第三者割当増資を実施。また、当社所有の Aruze Gaming America, Inc. 株式の一部を譲渡
平成21年2月	アルゼマーケティングジャパン(株)を存続会社としてアルゼグローバルトレーディング(株)、アルゼレンタルサービス(株)、(株)セブンワークスを吸収合併
平成21年3月	当社所有の Aruze Gaming America, Inc. 全株式を譲渡
平成21年6月	当社を存続会社として、アルゼマーケティングジャパン(株)を吸収合併

3【事業の内容】

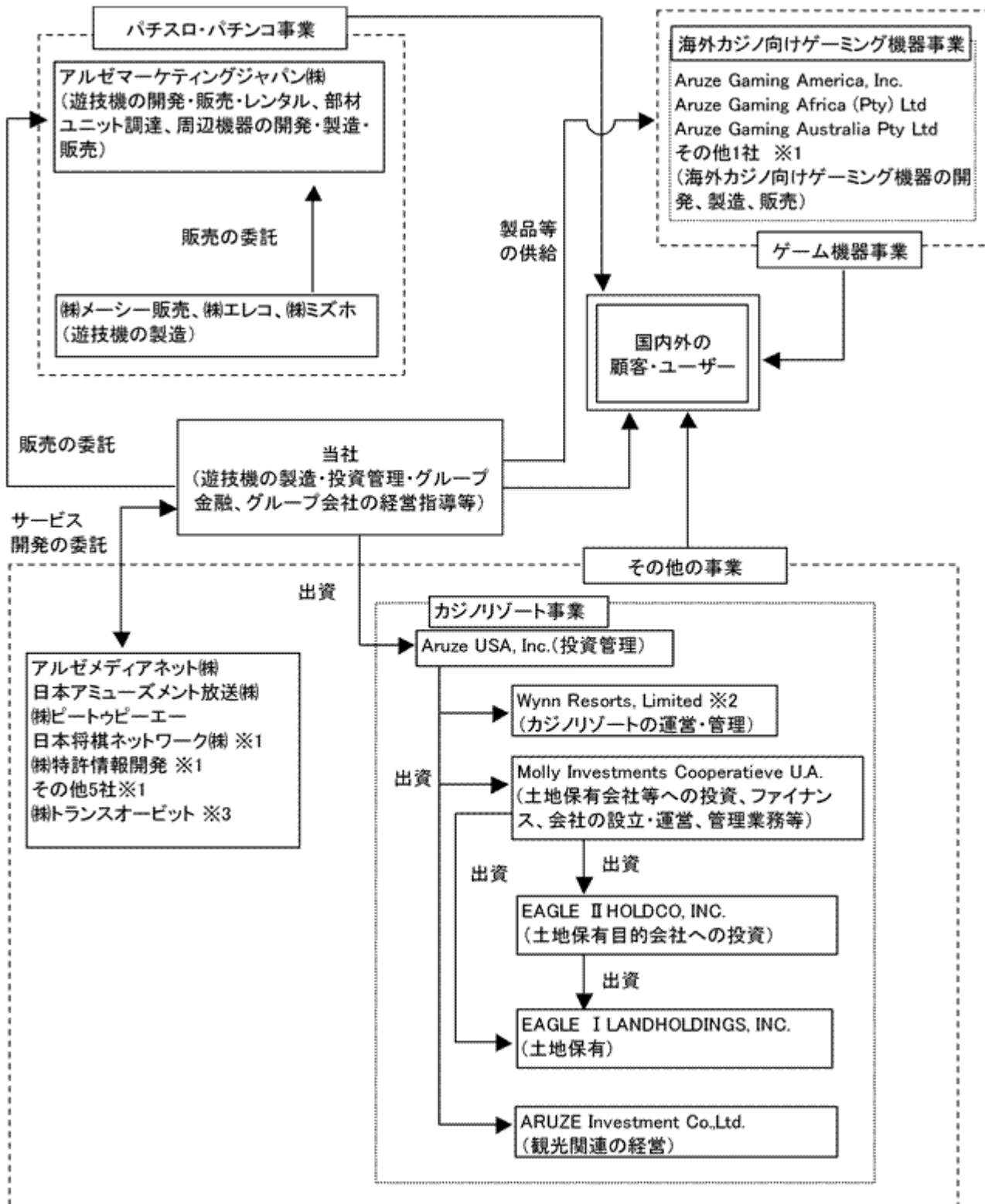
当社の企業集団は、当社及び子会社23社、関連会社1社並びに継続的に事業上の関係を有する関連当事者1社により構成されており、パチスロ機・パチンコ機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売を主たる業務としているほか、メディアコンテンツ事業、番組の制作・放送事業等を行っております。

当社の企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。(平成21年3月31日現在)

事業区分	主要な事業内容		会社名
パチスロ・パチンコ事業	完成品製造事業		当社、(株)メーシー販売、(株)エレコ、(株)ミズホ
	パチスロ・パチンコ機の開発・販売・レンタル、周辺機器の開発・製造・販売、部材ユニット調達		アルゼマーケティングジャパン(株)
ゲーム機器事業	海外カジノ向けゲーミング機器の開発・製造・販売		当社 Aruze Gaming America, Inc. Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd Aruze Gaming Australia Pty Ltd
その他の事業	カジノリゾート事業	米国投資管理	Aruze USA, Inc.
		カジノリゾートの運営・管理	Wynn Resorts, Limited
		土地保有会社等への投資・運営・管理等	Molly Investments Cooperative U.A.
		土地保有目的会社への投資	EAGLE HOLDOCO, INC.
		土地保有	EAGLE LANDHOLDINGS, INC.
		観光関連の経営	ARUZE Investment Co., Ltd
	メディアコンテンツ事業		アルゼメディアネット(株)
	番組の制作・放送事業		日本アミューズメント放送(株)
	ヒューマンインターフェース開発事業		(株)ピートゥッピーエー
	知的財産調査事業		(株)特許情報開発
	将棋通信対局運営管理		日本将棋ネットワーク(株)
	旅行業		(株)トランスオービット

1. アルゼマーケティングジャパン株式会社は、平成21年2月1日付でアルゼグローバルトレーディング株式会社及びアルゼレンタルサービス株式会社、株式会社セブワークスを吸収合併しております。また、平成21年6月1日付で当社が同社を吸収合併しております。
2. 上記のほかに非連結子会社で持分法非適用会社が6社あります。

以上の状況についての事業系統図は以下のとおりであります。(平成21年3月31日現在)



- (注) 無印 連結子会社 15社
 1 非連結子会社で持分法非適用会社 8社
 2 関連会社で持分法適用会社 1社
 3 関連当事者 1社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 アルゼマーケティング ジャパン(株) (注) 3、6、 7	東京都江東区	2,015	パチスロ・パチンコ事業	100.0	当社製品を販売・レンタルしている。役員の兼任あり
その他14社 (注) 5					
持分法適用関連会社 Wynn Resorts, Limited	米国ネバダ州	千US\$ 2,641,915 (注) 4	その他の事業	21.9 (21.9)	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. Common stock 1,248千US\$とAdditional paid-in capital 2,640,667千US\$の合算値を記載しております。

5. 連結子会社その他14社のうち、(株)エレコ、(株)ミズホ、日本アミューズメント放送(株)、Aruze USA, Inc.、Molly Investments Cooperatieve U.A.、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Australia Pty Ltdは、特定子会社に該当しております。

6. アルゼマーケティングジャパン(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 14,621百万円

(2) 経常利益 1,650百万円

(3) 当期純利益 6,478百万円

(4) 純資産額 6,969百万円

(5) 総資産額 41,122百万円

7. アルゼマーケティングジャパン(株)については、平成21年6月1日付けで当社が同社を吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
パチスロ・パチンコ事業	743	(45)
ゲーム機器事業	200	(-)
その他の事業	60	(2)
全社(共通)	164	(-)
合計	1,167	(47)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
233 (15)	35才 4ヶ月	5年 1ヶ月	6,030,949

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が当事業年度末までの1年間において133人減少しておりますが、その主な理由はAruze Gaming America, Inc.への転籍によるものであります。
3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半の原油価格の高騰や、一部の米国大手証券会社の経営破綻に代表される米国金融から派生した世界的な金融不安による株価の暴落などにより、経済は不安定な状況となっております。

パチスロ機をとりまく環境は、依然として4号機から5号機へ移行したことによる射幸性の抑制に伴い、ユーザー離れが続き、ホール店舗の購買意欲の減少を招きました。また、世界的な金融危機の影響による国内景気の低迷に伴い、パーラー店舗数の減少を招いております。

このように、パチスロ機に関しては厳しい環境となり、当連結会計年度におけるパチスロ機の販売及び設置台数は18千台、ソフト交換サービスは40千台となりました。

そのため、当連結会計年度における売上高は19,993百万円（前年同期比72.3%減）となり、営業損失は11,605百万円となっております。また、当社グループの持分法適用関連会社であるウィン・リゾート社（NASDAQ:WYNN）の通期の純利益が210,206千US\$となっていることなどにより、持分法投資利益として2,092百万円を計上しており、第3四半期より、フィリピンのカジノプロジェクトに関する子会社3社を連結対象としたことなどにより為替差損4,066百万円を計上しております。よって、経常損失は13,224百万円となっております。また、ウィン・リゾート社が増資を行ったことなどにより、持分変動利益として4,769百万円を計上しており、棚卸資産の評価損4,728百万円を計上したことなどにより、特別損失5,655百万円を計上したため、当期純損失は14,808百万円となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業におけるパチスロ機の市場環境は、5号機へ完全移行した後も安定することはなく、ユーザー離れが続いております。また、昨年来の金融危機に端を発する資金調達の困難もかさなり、店舗の閉鎖・企業の倒産が多発いたしました。当連結会計年度における市場全体のパチスロ機の新台導入数は約81万台（前年同期比約45.9%）¹と大きく減少しております。

上半期は当初計画の97千台に対し、34.6千台の実績となっておりますが、この実績を踏まえ、下半期は支店数、人員配置の見直しなど基本的な営業体制の再構築だけでなく、機械の企画・開発における市場情報不足を打破すべく営業担当者による情報収集を徹底する体制を構築。さらに、この情報を基に企画・開発した機械はロケテストを実施し、機械評価をより明確にした上で市場提供する体制へと移行しつつあります。

このような改善策を打ち出し、国内事業強化が進行中であったことから、当連結会計年度における当社のパチスロ機の新台導入は10タイトル58千台の実績となりました。

¹当社グループ調べ

以上の結果、当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、16,459百万円（前年同期比75.1%減）、営業損失は3,381百万円（前年同期 営業利益25,728百万円）となりました。

海外カジノ向けゲーミング機器・ゲーム機器事業

海外カジノ向けゲーミング機器事業につきましては、金融危機に起因する世界的な経済停滞の中で、競合他社が軒並み25～40%の値引きを実施するなか、依然として厳しい競争環境が続いております。

そのため、当連結会計年度における海外カジノ向けゲーミング機器・ゲーム機器事業の売上高は、2,111百万円（前年同期比52.5%減）、営業損失は1,759百万円（前年同期 営業損失1,470百万円）となりました。

なお、お知らせしておりました通り、Aruze Gaming America, Inc.の株式を当社の取締役会長である岡田和生氏に譲渡したことにより、今後は当社の財政的な負担は軽減されます。

Aruze Gaming America, Inc.株式の譲渡価額につきましては、Aruze Gaming America, Inc.の平成20年12月期の決算数値を基準として算定した結果、譲渡株式数1,079株に対し、譲渡価額2,321百万円となりました。

その他の事業

アルゼグループにおけるメディア事業を担うアルゼメディアネット株式会社は、運営する各種携帯サイトの運営効率を上げ設立以来の黒字を維持しました。そのなかで主要を占める「アルゼ王国」では、実機販売および実機稼動との連動をさらに進化させ、かつユーザーへの新しい遊びの提供を行うリニューアルを実施しました。

アルゼグループにおけるもうひとつのメディア事業と位置付ける日本アミューズメント放送株式会社ではスカイパーフェクTV!の専門チャンネル「パチテレ!」が、ファンのニーズに応えるものとして引き続き確かな支持を得ております。

厳しい経済環境の中、管理費等のコスト削減を行うことで、3期連続の黒字を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は1,914百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は248百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は14,177百万円となりました。

また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,070百万円の支出（前年同期17,063百万円の収入）となりました。

これは、主に売上の減少による税金等調整前当期純損失12,177百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、34,912百万円の支出（前年同期23,999百万円の収入）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出33,609百万円と貸付金の純増による支出995百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、297百万円の収入（前年同期22,946百万円の支出）となりました。

これは、主に短期借入金の純増による収入9,761百万円、長期借入金の返済による支出2,702百万円、社債償還による支出2,300百万円及び配当金の支払による支出4,796百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
パチスロ・パチンコ事業(百万円)	11,274	16.2
ゲーム機器事業(百万円)	757	19.9
その他の事業(百万円)	854	-
合計(百万円)	12,886	17.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
パチスロ・パチンコ事業	10,329	14.6	1,923	23.9
ゲーム機器事業	1,930	38.2	47	20.7
その他の事業	1,422	874.5	-	-
合計	13,682	18.0	1,970	23.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
パチスロ・パチンコ事業(百万円)	16,459	24.9
ゲーム機器事業(百万円)	2,111	47.5
その他の事業(百万円)	1,422	96.1
合計(百万円)	19,993	27.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、2つの中核ビジネス、すなわち、1．国内パチスロ・パチンコ事業、2．カジノリゾート事業それぞれの基盤を強化し、高収益体制を目指してまいります。

パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業についての合併による新体制の発足にあたっては、営業拠点の再構築や営業戦力の再配分など、磐石な体制の構築が課題となっております。

特許戦略

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、機能フロー及び標準明細書を用いた、優れた発明の取得権利化のための仕組み作りを進めてまいりました。また、それぞれの発明を技術分野ごとに取りまとめて出願する体制を確立することにより、特許明細書の内容を充実させ、特許率の向上を図るようになってまいりました。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較して極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使戦略を強力に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1)パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改案が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性などの変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2)為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各子会社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3)訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数あり、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、現在係争中の主な案件内容につきましては、注記事項（連結貸借対照表関係）の3．(1)に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3,917百万円です。
なお、当社グループにおける研究開発活動の状況は以下のとおりです。

パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、現行の法律・規格の中でも十分に市場に受け入れられるゲーム性・出玉性能を有する遊技機を提供すべく注力しております。パチンコ機に関しては開発体制の整備に取り組み、先行する他メーカーとの差別化を実現した遊技機の開発を行っております。既に指定試験機関への型式申請を実施済のタイトルもあり、今後は発売に向けて更なるクオリティ向上のための開発を行ってまいります。

その他の事業

当社では、地球温暖化防止技術・省エネ技術として、廃熱から電力が得られる『熱電発電』の研究開発を進めております。現在、実用化に向けて、世界初となる実稼働の産業廃棄物焼却炉での発電実証試験を計画しており、そのための100W級大型熱電発電モジュールを作製中であり、順次、実証試験を行います。

また、株式会社ピートゥピーエーにおいては、人工知能に関する従来研究成果を実用化に向けた活動に注力すべき分野を移し、数件の実証実験と検証を行いました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等の内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末における財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ39,065百万円減少し、145,761百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が18,165百万円、受取手形及び売掛金が9,779百万円、未収入金が3,544百万円減少したことなどにより、流動資産合計では、前連結会計年度末に比べ56,238百万円減少の52,305百万円となりました。固定資産では、土地が26,562百万円増加したものの、貸与資産が3,844百万円減少したため固定資産合計では前連結会計年度末に比べ17,189百万円増加の93,456百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が6,437百万円、未払法人税等が3,803百万円減少した一方、有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債の合計）が15,756百万円増加した結果、負債合計は4,576百万円減少の32,923百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の額は、利益剰余金が20,071百万円減少した結果、112,838百万円となりました。自己資本比率は前年同期比5.0ポイント減の74.7%、1株当たり純資産額は479.61円減の1,362.23円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、基幹事業であるパチスロ・パチンコ事業の売上高が前年同期比75.1%減の16,459百万円となりました。パチスロ機につきましては10機種を市場投入しましたが、販売台数は58千台（前年同期193千台）にとどまり、売上高の総額は、前年同期比72.3%減の19,993百万円となりました。

売上原価

売上高の減少により、売上原価の総額は前年同期比64.2%減の11,338百万円となり、売上原価率は56.7%となりました。売上原価率につきましては前連結会計年度より12.8ポイント増加しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費合計では売上の減少に伴い、前年同期比16.9%減の20,260百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ4,726百万円減少し、3,052百万円となりました。

これは主に、当社グループが21.9%の株式を保有する持分法適用会社であるウィン・リゾート社などからの持分法による投資利益を2,092百万円（前年同期6,468百万円）を計上したことによります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ4,116百万円増加し、4,671百万円となりました。

これは主に、海外子会社を新規に連結したことなどに伴い為替差損を4,066百万円（前年同期147百万円）を計上したことによります。

当期純利益

特別利益は6,702百万円となりました。これは主に、ウィン・リゾートが増資を行ったことなどによる持分変動利益4,769百万円、Luck Holdings (Pty)Ltd、Luck At It Eastern Cape(Pty)Ltd及びAruze Gaming America, Inc.の株式を売却したことによる関係会社株式売却益1,626百万円を計上したことによります。

特別損失は、5,655百万円となりました。これは主に、たな卸資産評価損4,728百万円、子会社の清算に伴う関係会社整理損628百万円を計上したことによります。

以上の結果、当期純損失は14,808百万円（前年同期 当期純利益38,086百万円）、1株当たり当期純損失金額は185.26円（前年同期 1株当たり当期純利益金額476.52円）、自己資本利益率は 11.6%（前年同期 28.9%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

パチスロ・パチンコ事業

創業40周年を迎える今期は、営業の情報収集をもととして人気の基軸を反映した機械、市場のニーズにマッチした機械の投入で、市場シェア回復を目指します。現在販売を行っている『緑ドン』に関してはすでに30千台に迫る受注状況であり、市場でも高評価を得ております。この当社看板キャラクターである「ドンちゃん」は生誕から丸10年を過ぎ、次の10年へのスタートとなっております。

今期はこのドンちゃんシリーズを中心に、パチスロ機、通期180千台の市場導入を計画しております。

また、パチンコ機につきましては、新規性があり市場競争力のある製品の投入を図り、50千台の導入を計画しております。

その他の事業

アルゼグループにおけるメディア事業を担うアルゼメディアネット株式会社と日本アミューズメント放送株式会社は今後互いの持つWEBや、放送というプラットフォームを基盤としてこれまで携わってきたコンテンツに留まらない、幅広いコンテンツを扱うコンテンツプロデュース力のある企業として協業してまいります。

アルゼメディアネット株式会社においては、新規事業開拓室設置にてこれらの実現への投資をしております。また、日本アミューズメント放送株式会社においては、開局10周年を迎える今期、番組のHD化を推進し、パチスロ・パチンコ業界の一大情報メディアとして不動の地位を確立すべく組織体制の改変、積極的なPR、新規事業への投資を進めてまいります。

カジノリゾート事業においては、アジア地域において、アルゼグループ独自のカジノリゾート運営プロジェクトに着手しております。フィリピンの首都マニラの埋立地で計画されている「バゴン・ナヨン・ピリピノ・マニラ・ベイ・ツーリズム・シティ」プロジェクトにおいて、当社が提案したコンセプトが、フィリピン政府の高い評価を受けました。

この評価を受け当社は現在、事業化に向けての準備を進めております。

40ヘクタールの広大な敷地に、約2万㎡の世界最大級カジノを核とした、33階建てホテルに加え、スパ・水族館・大観覧車・コンベンションホール等が揃った総合カジノリゾートを計画し、事業規模は、総額2500億円程度を想定しております。

用地取得は、予定通り平成20年7月に済み、現在基本設計を終えております。

今後は平成21年7月に現地事務所を開設し、現地企業を中心に実施設計に入ります。

平成22年夏までに建築見積もりを完了し、工事着工の予定となります。

当初は平成22年4月にカジノ、平成23年11月にホテルの開業予定でしたが、昨年秋以降の金融危機による景気後退と現地インフラ整備の遅れ等の影響により、平成25年夏開業予定に延期いたしました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	67.9	79.7	74.7
時価ベースの自己資本比率(%)	191.3	133.2	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	33.8	0.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	70.1	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は33,609百万円であり、主なものは海外でのカジノプロジェクトに関する土地の取得及びパチスロ・パチンコ事業に係る貸与資産及び工具器具備品の取得によるものです。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都江東区)	パチスロ・パチンコ事業 ゲーム機器事業	開発業務施設 統括業務施設	513	13	-	1,062	1,588	222
四街道工場 (千葉県四街道市)	パチスロ・パチンコ事業 ゲーム機器事業	製造設備	2,168	6	5,168 (74,372.72)	112	7,454	11
小山工場 (栃木県小山市)	パチスロ・パチンコ事業	製造設備	156	4	361 (9,520.24)	2	523	-
東京支店他 25支店	パチスロ・パチンコ事業	販売設備	20	8	256 (603.21)	0	284	-

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のうち、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積	年間賃借及び リース料 (百万円)
本社 (東京都江東区)	パチスロ・パチンコ事業 ゲーム機器事業 事業全般	開発業務施設 統括業務施設(賃借)	222	-	370

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円) (面積ha)	従業員
EAGLE LANDHOLDINGS, INC. (在外子会社)	フィリピン マニラ	カジノリゾート事業	土地	13,460 (30ha)	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、経営管理効率向上のためのシステムインフラ整備も推進しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
四街道工場	千葉県 四街道市	パチスロ・ パチンコ事業	生産設備等	1,798	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-

(注) 連結グループにおける同地区での設備投資計画を集計しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 100株である。
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	194	194
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,400	19,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	243,400	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,434 資本組入額 1,217	同左
新株予約権の行使の条件	当社および当社子会社の取締役・監査役および従業員の地位を保有する場合に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。	同左
消却の事由及び条件	当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転事項承認の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。 新株予約権の割当てを受けた者が、上記「権利行使の条件」に定める条件を満たさない状態となり、権利を喪失した場合には、その新株予約権は無償で消却することができる。ただし、この場合の消却手続きは新株予約権の行使期間の終了後一括して行うことができるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。なお、質入等の処分を行うことはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	730	730
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,000	73,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	391,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年1月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,962 資本組入額 2,481	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当 子会社の取締役または当社 もしくは当社子会社の執行 役員、従業員もしくは顧問の 地位にあたることを要する。	同左
消却の事由及び条件	当社が消滅会社となる合 併契約承認の議案、または 当社が完全子会社となる 株式交換契約承認の議案 もしくは株式移転計画承 認の議案につき株主総会 で承認された場合は、新株 予約権は無償で消却する ことができる。 新株予約権者が、上記「権 利行使の条件」に定める 規定により権利を行使す る条件に該当しなくなっ た場合には、その新株予約 権を無償で消却すること ができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。な お、質入等の処分を行うこと はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注)当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使できる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、新株予約権と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権と同じとする。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	886	866
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,600	86,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	445,200	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成23年12月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,426 資本組入額 2,713	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあることを要する。	同左
取得の事由及び条件	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合には、無償で新株予約権を取得することができる。 新株予約権者が、上記「権利行使の条件」に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を無償で取得することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。なお、質入等の処分を行うことはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注)当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使できる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、新株予約権と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権と同じとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年8月1日 (注)1	4,680,000	80,195,000	201	3,446	182	7,503

(注)1. 合併による自己株式4,680,000株を無償消却しております。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	20	95	122	3	6,843	7,098	-
所有株式数 (単元)	-	12,247	518	2,877	169,328	13	616,945	801,928	2,200
所有株式数の割合(%)	-	1.52	0.06	0.36	21.12	0.00	76.94	100.00	-

(注)1. 自己株式260,363株は、「個人その他」に2,603単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岡田 和生	東京都渋谷区	25,228,300	31.46
岡田 知裕	千葉県浦安市	23,615,600	29.45
GOLDMAN. SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木六丁目10 - 1 六本木ヒルズ 森タワー)	7,264,721	9.06
岡田 裕実	東京都世田谷区	5,325,000	6.64
横塚 ヒロ子	東京都渋谷区	2,390,000	2.98
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガンスタンレー証券 株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK,NEW YORK 10036,U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20 - 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,097,832	1.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	920,300	1.15
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE,NEW YORK,NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	879,600	1.10
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUSACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREETLONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	867,821	1.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505012 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	863,200	1.08
計	-	68,452,374	85.36

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 260,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,932,500	799,325	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	799,325	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルゼ株式会社	東京都江東区有明三丁目1番地25	260,300	-	260,300	0.32
計	-	260,300	-	260,300	0.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

当該制度は旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成16年6月29日の第31回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員79名、会社完全子会社取締役3名、当社完全子会社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	49,700
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行は除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

当該制度は会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成18年6月29日の第33回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員79名、当社子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	97,300
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使、平成14年6月27日開催の第29期定時株主総会及び平成16年6月29日開催の第31期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合は、いずれも行使価額の調整を行わない。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる資本金の額の減少の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

また、割当日後、当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合には、行使価額は当該株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

当該制度は会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の執行役員、従業員及び顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成19年6月28日の第34回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社執行役員4名、当社従業員等46名、当社関係会社取締役2名、当社関係会社執行役員1名、当社関係会社従業員等58名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	141,900
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使、平成16年6月29日開催の第31期定時株主総会及び平成18年6月29日開催の第33期定時株主総会の決議に基づくストックオプションの権利行使による株式の交付、単元未満株主の単元未満株式売渡請求に基づく自己株式の処分及び株式交換による自己株式の交付の場合は、いずれも行使価額の調整を行わない。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる資本金の額の減少の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

また、割当日後、当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合には、行使価額は当該株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

当該制度は会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社・関連会社の取締役及び執行役員並びに当社及び当社子会社・関連会社の従業員及び顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成20年6月27日の第35回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社・関連会社の取締役及び執行役員並びに当社及び当社子会社・関連会社の従業員及び顧問
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	（注）1
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から2年経過した日の翌日から2年が経過する日（同日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日）までとする。
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時においても当社関係会社の取締役及び執行役員または当社もしくは当社関係会社の従業員もしくは顧問の地位にあたることを要する。ただし、取締役会が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。 本新株予約権が相続の対象となった場合の相続人の範囲、その行使の条件などについては後記に掲げる新株予約権付与契約の定めによるものとする。 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2

（注）1．各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という）に付与株式数を乗じて得た金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の前日から遡って6ヶ月間（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日における終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使、平成16年6月29日開催の第31期定時株主総会及び平成18年6月29日開催の第33期定時株主総会並びに平成19年6月28日開催の第34期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡、単元未満株主の単元未満株式売渡請求に基づく自己株式の譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合は、いずれも行使価額の調整を行わない。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる資本金の額の減少の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

また、割当日後、当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合には、行使価額は当該株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使できる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、新株予約権と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権と同じとする。

当該制度は会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員及び顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成21年6月26日の第36回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員及び顧問
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	（注）1
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から2年経過した日の翌日から2年が経過する日（同日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日）までとする。
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時においても当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の従業員及び顧問の地位にあることを要する。ただし、取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。 本新株予約権が相続の対象となった場合の相続人の範囲、その行使の条件などについては後記に掲げる新株予約権付与契約の定めによるものとする。 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2

（注）1．各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という）に付与株式数を乗じて得た金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の前日から遡って6ヶ月間（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、これにより生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日における終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使、平成16年6月29日開催の第31期定時株主総会及び平成18年6月29日開催の第33期定時株主総会並びに平成19年6月28日開催の第34期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡、単元未満株主の単元未満株式売渡請求に基づく自己株式の譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合は、いずれも行使価額の調整を行わない。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる資本金の額の減少の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

また、割当日後、当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合には、行使価額は当該株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使できる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする）による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権と同じとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	329	685,669
当期間における取得自己株式	33	21,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	260,363	-	260,396	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び新株予約権の権利行使による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、取締役会の決議により「毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当をすることができる」旨及び「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、連結業績及び個別業績を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。なお、平成22年3月期の期末配当金につきましては、一株当たり20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確保するために適正な水準を維持すると同時に、企業価値向上を目的とした経営基盤の強化や、有望な事業案件に対しては必要な資金を有効に投資することを基本方針としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,200	2,910	4,260	5,300	3,940
最低(円)	1,980	1,800	1,930	2,890	451

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第32期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,335	1,173	960	967	820	558
最低(円)	666	765	845	735	505	451

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		岡田 和生	昭和17年10月3日生	昭和48年6月 ユニバーサル技研株式会社(現アルゼ株式会社)設立 代表取締役社長 昭和54年12月 ユニバーサルテクノス株式会社設立 代表取締役 昭和58年2月 Universal Distributing of Nevada, Inc.(現Aruze Gaming America, Inc.)設立 代表取締役 平成11年6月 ARUZE USA, Inc.取締役(現任) 平成14年10月 Wynn Resorts, Limited取締役(現任) 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成16年9月 当社取締役会長 平成18年1月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 当社取締役会長(現任)	注3	25,228
取締役		岡田 知裕	昭和42年9月1日生	平成3年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成7年8月 当社取締役経営企画室長 平成9年8月 取締役開発本部長付 平成11年6月 当社取締役管理本部長 平成12年6月 当社取締役IR広報室長 平成19年7月 ARUZE USA, Inc.取締役(現任) Aruze Gaming America, Inc.取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	注3	23,615
取締役		澤田 宏之	昭和28年10月19日生	昭和58年9月 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ入社 平成5年4月 株式会社グロービス社外取締役(現任) 平成7年10月 ジェミニ・コンサルティング株式会社代表取締役 平成15年1月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社(現ブーズ・アレン・カンパニー株式会社)代表取締役(現任) 平成16年6月 当社社外取締役(現任) 平成17年10月 株式会社リヴァンプ社外取締役(現任) 平成18年5月 学校法人国際大学理事(現任) 平成19年6月 株式会社日経サイエンス社外取締役(現任) 平成20年4月 学校法人グロービス経営大学院理事(現任)	注3	82
取締役		岩淵 正紀	昭和15年4月17日生	昭和56年4月 東京地方裁判所 判事 昭和61年4月 最高裁判所 調査官 平成2年5月 弁護士登録 平成5年9月 ふじ合同法律事務所 所属(現任) 平成10年6月 株式会社クレオ社外監査役(現任) 平成12年4月 第一東京弁護士会司法制度調査委員会委員長 平成15年11月 メディカル・ケア・サービス株式会社社外監査役(現任) 平成19年6月 株式会社東電通社外監査役(現任) 平成20年6月 当社社外取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中込 秀樹	昭和16年6月25日生	昭和42年4月 東京地方裁判所 刑事部所属判事補 昭和45年4月 最高裁判所 事務総局総務局付 昭和50年7月 サザン・メソジスト大学ロースクール 卒業 昭和56年4月 日本国有鉄道 総裁室法務課調査役 平成14年7月 東京家庭裁判所長 平成17年1月 名古屋高等裁判所 長官 平成18年6月 弁護士登録 ふじ合同法律事務所 所属(現任) 平成19年4月 大東文化大学法科大学院 教授 (現任) 平成20年6月 当社社外取締役(現任)	注3	-
取締役		北畠 光弘	昭和12年12月24日生	昭和35年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成4年6月 同社取締役総合情報企画室長 平成7年4月 同社常務取締役 平成8年6月 同社理事(現任) 株式会社CRCソリューションズ(現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)入社 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成14年6月 同社取締役会長 平成17年6月 同社理事(現任) 平成19年6月 株式会社AQインタラクティブ社外監査役(現任) 平成20年6月 当社社外取締役(現任)	注3	-
取締役		大塚 直子	昭和42年5月1日生	平成2年9月 迫野毅税理士事務所入所 平成5年1月 税理士登録 平成9年1月 株式会社シー・エス・エイ(現みらいコンサルティング株式会社)入社 平成11年12月 公認会計士伊藤満邦事務所(現葵税理士法人)入所 平成14年2月 株式会社プロジェクト入社 平成15年9月 税理士法人緑川・蓮見事務所入所(現青空税理士法人) 平成20年6月 当社社外取締役(現任) 平成20年7月 青空税理士法人代表社員(現任)	注3	-
計						48,925

(注) 1. 澤田 宏之、岩淵 正紀、中込 秀樹、北畠 光弘及び大塚 直子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長 岩淵 正紀、委員 中込 秀樹、委員 岡田 和生

報酬委員会 委員長 中込 秀樹、委員 岩淵 正紀、委員 岡田 和生

監査委員会 委員長 澤田 宏之、委員 北畠 光弘、委員 大塚 直子、委員 岡田 知裕

3. 選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

4. 取締役岡田知裕は取締役会長岡田和生の長男であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長		徳田 一	昭和33年 8月 3日生	昭和56年 4月 株式会社住友銀行入行 平成13年 4月 株式会社ユニテッド・メディア設立常務取締役 平成16年 6月 株式会社新銀行東京 営業担当執行役 平成18年 6月 同行人事・総務担当執行役 平成19年 1月 当社執行役員経営企画室長 平成19年 6月 当社取締役 平成19年10月 アルゼマーケティングジャパン株式会社代表取締役 平成20年 6月 当社代表執行役社長(現任)	注	121
代表執行役	研究本部長 兼新規事業 開発担当	富士本 淳	昭和33年 3月29日生	昭和60年10月 株式会社セタ設立代表取締役社長 平成13年 6月 当社入社常務取締役開発本部長 平成15年 6月 株式会社セタ代表取締役会長 平成15年10月 北京アルゼ開発有限公司法定代表人(現任) 平成16年 6月 当社取締役副社長開発本部長兼システム開発部長 平成18年 2月 日本アミューズメント放送株式会社代表取締役 平成18年 6月 当社代表取締役社長 平成19年 3月 泉文化創意投資集团有限公司法定代表人(現任) 平成19年11月 当社最高顧問 平成20年 4月 当社副会長 平成21年 6月 当社代表執行役	注	458
専務執行役	カジノリゾート事業 担当	木村 俊雄	昭和21年 3月10日生	昭和43年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年 6月 同社執行役員 平成12年 4月 同社鉄鋼部門長兼金属・エネルギーカンパニーチーフインフォメーションオフィサー 平成13年 4月 同社常務執行役員 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社常務取締役(海外担当役員兼チーフインフォメーションオフィサー) 平成15年 4月 伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社取締役会長 平成16年 6月 同社代表取締役会長 平成18年 4月 同社顧問 平成18年11月 アサヒブリテック株式会社社長室長 平成19年 6月 同社取締役常務執行役員企画本部長 平成21年 4月 アサヒホールディングス株式会社顧問 平成21年 4月 伊藤忠商事株式会社理事 平成21年 6月 当社専務執行役	注	-
執行役	営業本部長	鬼丸 慎一郎	昭和40年10月10日生	平成15年11月 株式会社シーモン入社 平成21年 2月 アルゼマーケティングジャパン株式会社営業本部副本部長 平成21年 4月 当社執行役(現任)兼アルゼマーケティングジャパン株式会社営業本部長	注	-
執行役	法務室長	佐野 正幸	昭和31年10月22日生	平成 6年 8月 翼システム株式会社入社 平成20年 2月 同社執行役員管理部長 平成20年 8月 当社法務室長(現任) 平成21年 2月 当社執行役(現任)	注	-
執行役	開発本部長 兼マーケティング室 長	長谷川 崇彦	昭和46年 8月 4日生	平成17年 3月 有限会社ビスカスワークス代表取締役(現任) 平成20年 9月 アルゼマーケティングジャパン株式会社入社 平成21年 2月 同社取締役 昭和21年 2月 当社常務執行役 平成21年 6月 当社執行役(現任)	注	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	カジノリゾート事業 担当	堀 俊夫	昭和24年3月12日生	昭和42年4月 株式会社竹中工務店入社 平成9年9月 同社東南アジアシンガポール総括事務所 総括所長 平成12年4月 同社マニラ支店支店長兼アキノ空港ター ミナル3作業所総括所長 平成18年3月 同社東京本店副本店長 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役	注	-
執行役	特許部長	八重樫 信夫	昭和28年3月2日生	昭和46年4月 日本重化学工業株式会社入社 平成11年3月 同社技術部知的財産・環境企画グループ マネージャー 平成12年6月 当社入社 昭和14年3月 当社特許部長(現任) 平成21年2月 当社執行役(現任)	注	8
執行役	製造本部長	山口 周平	昭和42年5月24日生	平成2年4月 富士銀行(現株式会社みずほフィナン シャルグループ)入行 平成18年11月 株式会社ビックスタッフ(現ヒト・コ ミュニケーションズ)取締役 平成19年12月 当社入社 昭和20年6月 アルゼグローバルトレーディング株式会 社取締役 平成21年2月 アルゼマーケティングジャパン株式会社 取締役 平成21年2月 当社常務執行役 平成21年6月 当社執行役(現任)	注	-
執行役	内部統制 室長	横手 洋一郎	昭和27年12月3日生	昭和53年4月 日本鋼管株式会社(現JFEホールディン グス株式会社)入社 平成16年4月 株式会社ユニバーサルホーム経営企画室 長 平成19年6月 当社入社 昭和20年4月 当社経営企画室副室長 平成21年2月 当社内部統制室長(現任) 平成21年2月 当社執行役(現任)	注	-
計						587

(注) 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役
会の終結の時までとする。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、継続的な企業価値の向上を達成するためには、経営全般における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であるとの認識から、コーポレート・ガバナンス機能の充実のため、次のような取組みを実施しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は委員会設置会社として取締役（監査委員、報酬委員、指名委員）、執行役によるコーポレート・ガバナンス体制を形成しております。また、経営の監視・牽制機能を高めるため、取締役7名の中5名を社外取締役としております。

なお、当社における経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織は以下の通りです。

取締役会（原則月1回開催）

- ・取締役（7名）の出席により取締役会を開催いたします。経営における監督機能と業務執行機能の分離を図り、業務執行の監督を行う機関として、位置づけております。

監査委員会（原則月1回開催）

- ・取締役及び執行役の職務遂行の監査及び監査報告の作成
- ・会計監査人の選解任議案の決定等

指名委員会（原則年1回開催）

- ・取締役の選解任議案の決定
- ・取締役候補者選任基準並びに選任

報酬委員会（原則年1回開催）

- ・取締役及び執行役の報酬の決定

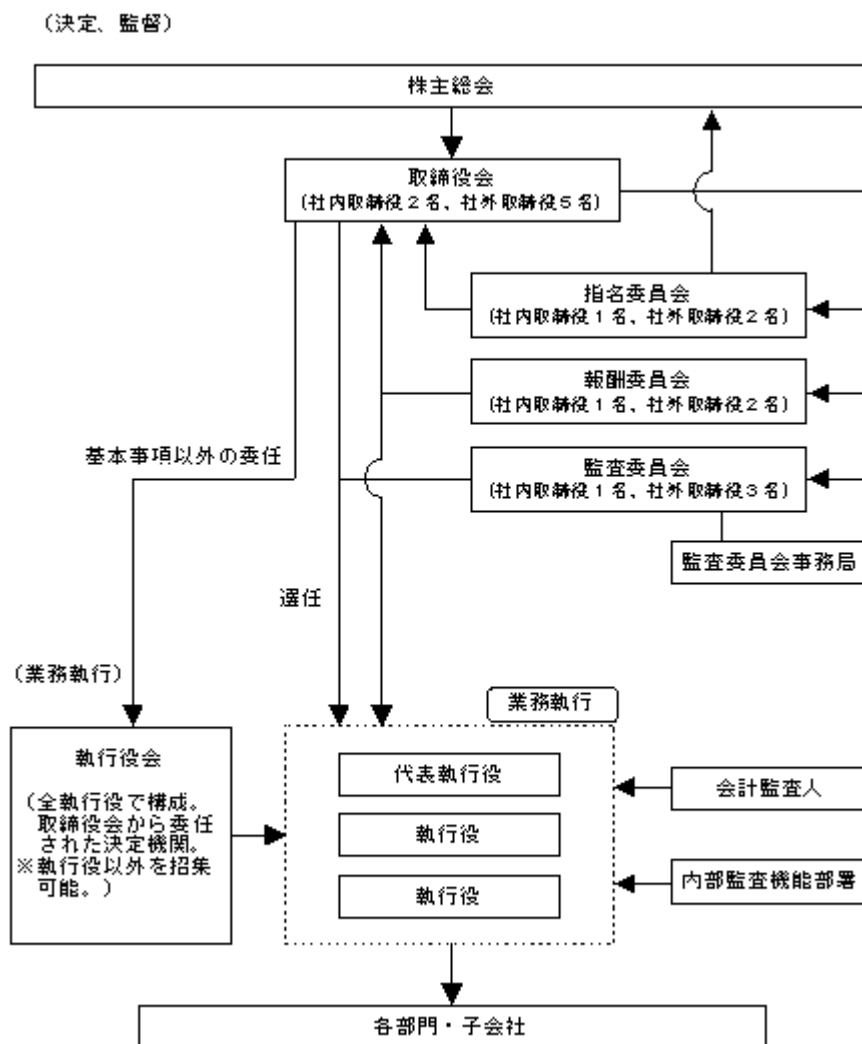
執行役会（原則月1回開催）

- ・全執行役で構成。取締役会から委任された決定機関

会社の機関と内部統制システムの整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一貫として、内部管理体制の強化に向けた牽制組織体制強化のための牽制組織整備を図っております。その内容としては、社内業務全般にわたる諸規定を整備しており、更に業務フロー図によって明文化された業務別の諸ルールに従って業務を遂行しております。また、内部監査によるモニタリングも実施されております。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制は以下の通りです。



内部監査および監査委員会監査の状況

内部監査は、内部監査室が担当し、四半期毎に策定した内部監査計画に基づき、本社各部門、子会社の業務全般にわたる内部監査を実施しております。監査結果は代表執行役に、被監査部門に対する改善勧告とともに書面で報告され、被監査部門に対し遅滞なく改善計画を作成・報告させることにより、内部監査の実効性を図っております。

監査委員会監査は、社外取締役3名を含む計4名で実施しております。各監査委員は毎月の取締役会に全員が出席し、執行役の業務遂行の妥当性を監査しております。また、監査委員会事務局を設置しており、監査委員と監査委員会事務局の密な情報の伝達、内部監査室及び会計監査人との連携を密にして、情報の収集と共有化に務めております。

会計監査の状況

平成21年3月期の会計監査につきましては、監査法人五大（指定社員業務執行社員 公認会計士 高木勇三氏、指定社員業務執行社員 公認会計士 齊藤栄太郎氏）に委託しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等7名であります。

なお、同監査法人は平成21年6月26日開催の第36期定時株主総会の終結をもって任期満了となりましたので、平成22年3月期より、ピーエー東京監査法人へ委託することとなりました。

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役5名と当社の間には、人的関係、資本的关系及びその他の特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、各種契約、その他の法務案件全てを法務室が閲覧することになっております。そのうち特に重要な契約書等については、原則として顧問弁護士の意見を聴取することとしており、不測のリスクをできる限り事前に回避する体制に努めております。

また、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしており、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる執行役を定め、適切に対処するものとしております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、執行役及び監査役への役員報酬は下記のとおりであります。

委員会等設置会社移行前（平成20年4月から平成20年6月まで）

取締役を支払った報酬	83百万円	（うち社外取締役 3百万円）
監査役を支払った報酬	5百万円	
合計	88百万円	

委員会等設置会社移行後（平成20年7月から平成21年3月まで）

取締役に支払った報酬	218百万円	（うち社外取締役 53百万円）
執行役に支払った報酬	178百万円	
合計	396百万円	

(4) 定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定めた場合の、その内容

当社の取締役は10名以内となっております。

(5) 取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の、その内容

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができることとしております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

なお、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件を変更した場合の、その事項及びその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(8) その他

当社は、米国ネバダ州及びミシシッピ州からゲーミングライセンスを取得しておりますが、その条件として、各州のゲーミング規制当局から極めて厳格なコンプライアンスが要請されています。そのため「アルゼゲーミングコンプライアンス規程」を制定し、この規程を米国ネバダ州・ミシシッピ州のゲーミング当局に提出するとともに、この規程を遵守し経営を実践しています。取締役会及び経営審議会の審議内容については、この規程のもとに設置されたゲーミングコンプライアンス委員会がその内容の適正を検証しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	73	-
連結子会社	-	-	10	-
計	-	-	84	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について、特段の定めはございませんが、監査報酬の適切性について、当社の規模及び監査日数等を考慮し、事業年度ごとに検討しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人五大により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人五大

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,613	14,448 ¹
受取手形及び売掛金	15,331	5,552 ¹
リース債権及びリース投資資産	-	1,700
有価証券	23,391	132
たな卸資産	27,995	-
商品及び製品	-	3,254
仕掛品	-	3,762
原材料及び貯蔵品	-	17,649
繰延税金資産	3,005	1,536
未収入金	4,124	-
その他	2,256 ³	4,385
貸倒引当金	175	116
流動資産合計	108,543	52,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,814	7,542
減価償却累計額	4,179	4,286
建物及び構築物(純額)	3,635	3,256
機械装置及び運搬具	4,782	4,680
減価償却累計額	3,066	3,241
機械装置及び運搬具(純額)	1,716	1,439
貸与資産	9,954	1,446
減価償却累計額	4,833	169
貸与資産(純額)	5,121	1,277
土地	7,073	33,635
その他	10,985	9,952
減価償却累計額	8,768	8,011
その他(純額)	2,217	1,940
有形固定資産合計	19,764	41,548
無形固定資産		
のれん	602	410
その他	457	356
無形固定資産合計	1,060	766
投資その他の資産		
投資有価証券	51,635	46,972 ^{1, 2}
長期貸付金	899	1,144
敷金及び保証金	1,482	1,472
破産更生債権等	2,131	2,419
繰延税金資産	69	567
その他	1,596	1,059
貸倒引当金	2,371	2,494
投資その他の資産合計	55,443	51,141
固定資産合計	76,267	93,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	15	-
繰延資産合計	15	-
資産合計	184,826	145,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,497	1,060
短期借入金	49	20,063
1年内返済予定の長期借入金	872	783
1年内償還予定の社債	2,300	1,200
未払金	1,970	1,618
未払法人税等	3,965	162
未払消費税等	907	143
賞与引当金	298	169
前受金	1,970	-
前受収益	6,014	-
繰延税金負債	-	25
その他	2,002	3,722
流動負債合計	27,849	28,949
固定負債		
社債	3,350	2,000
長期借入金	1,719	-
繰延税金負債	31	49
その他	4,549	1,924
固定負債合計	9,650	3,974
負債合計	37,499	32,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金	7,503	7,503
利益剰余金	138,270	118,199
自己株式	1,636	1,637
株主資本合計	147,584	127,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	5
為替換算調整勘定	389	18,628
評価・換算差額等合計	357	18,623
新株予約権	99	149
少数株主持分	-	3,799
純資産合計	147,327	112,838
負債純資産合計	184,826	145,761

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	72,133	19,993
売上原価	31,671	11,338
売上総利益	40,462	8,654
販売費及び一般管理費	1, 2 24,374	1, 2 20,260
営業利益又は営業損失()	16,088	11,605
営業外収益		
受取利息	224	256
受取配当金	914	263
持分法による投資利益	6,468	2,092
受取賃貸料	40	-
その他	129	440
営業外収益合計	7,778	3,052
営業外費用		
支払利息	290	481
為替差損	147	4,066
その他	117	123
営業外費用合計	555	4,671
経常利益又は経常損失()	23,311	13,224
特別利益		
固定資産売却益	3 3,494	-
投資有価証券売却益	312	-
関係会社株式売却益	-	1,626
貸倒引当金戻入額	35	163
持分変動利益	16,065	4,769
還付加算金	333	-
その他	152	143
特別利益合計	20,394	6,702
特別損失		
固定資産売却損	4 259	-
たな卸資産評価損	520	5 4,728
たな卸資産処分損	1,191	-
関係会社整理損	-	628
のれん減損損失	505	-
その他	318	299
特別損失合計	2,795	5,655
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	40,910	12,177
法人税、住民税及び事業税	4,745	379
法人税等調整額	1,813	1,080
法人税等合計	2,932	1,460
少数株主利益又は少数株主損失()	107	1,170
当期純利益又は当期純損失()	38,086	14,808

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,446	3,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,446	3,446
資本剰余金		
前期末残高	7,503	7,503
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,503	7,503
利益剰余金		
前期末残高	104,337	138,270
当期変動額		
剰余金の配当	3,995	4,796
当期純利益又は当期純損失()	38,086	14,808
自己株式の処分	103	-
連結範囲の変動	1	467
持分法の適用範囲の変動	52	-
当期変動額合計	33,933	20,071
当期末残高	138,270	118,199
自己株式		
前期末残高	1,821	1,636
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	186	-
当期変動額合計	185	0
当期末残高	1,636	1,637
株主資本合計		
前期末残高	113,465	147,584
当期変動額		
剰余金の配当	3,995	4,796
当期純利益又は当期純損失()	38,086	14,808
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	83	-
連結範囲の変動	1	467
持分法の適用範囲の変動	52	-
当期変動額合計	34,119	20,072
当期末残高	147,584	127,512

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	26
当期変動額合計	0	26
当期末残高	31	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,996	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,385	18,239
当期変動額合計	3,385	18,239
当期末残高	389	18,628
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,028	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,385	18,265
当期変動額合計	3,385	18,265
当期末残高	357	18,623
新株予約権		
前期末残高	12	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	49
当期変動額合計	87	49
当期末残高	99	149
少数株主持分		
前期末残高	108	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	3,799
当期変動額合計	108	3,799
当期末残高	-	3,799
純資産合計		
前期末残高	116,614	147,327
当期変動額		
剰余金の配当	3,995	4,796
当期純利益又は当期純損失（ ）	38,086	14,808
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	83	-
連結範囲の変動	1	467
持分法の適用範囲の変動	52	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,406	14,416
当期変動額合計	30,713	34,489
当期末残高	147,327	112,838

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	40,910	12,177
減価償却費	7,417	5,318
減損損失	25	32
のれん減損損失	505	-
のれん償却額	144	256
投資有価証券売却損益(は益)	312	1,626
賞与引当金の増減額(は減少)	49	128
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,276	126
訴訟損失引当金の増減額	1,412	-
関係会社整理損	-	628
受取利息及び受取配当金	1,139	519
支払利息	290	481
為替差損益(は益)	-	2,283
持分法による投資損益(は益)	6,468	2,092
持分変動損益(は益)	16,065	4,769
固定資産売却損益(は益)	3,235	9
固定資産除却損	1	32
売上債権の増減額(は増加)	10,128	11,892
たな卸資産の増減額(は増加)	2,565	3,914
未収入金の増減額(は増加)	3,607	3,503
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,689	2,333
長期未収入金の増減額(は増加)	2,392	319
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,435	378
仕入債務の増減額(は減少)	28	5,342
未払金の増減額(は減少)	82	521
前受金の増減額(は減少)	2,989	5,721
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,013	2,005
その他の固定資産の増減額(は増加)	23	3,601
その他の固定負債の増減額(は減少)	817	1,971
その他	11	913
小計	17,639	11,361
利息及び配当金の受取額	1,139	519
利息の支払額	243	352
法人税等の支払額	1,472	4,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,063	16,070

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,564	33,609
有形固定資産の売却による収入	13,504	222
無形固定資産の取得による支出	87	144
投資有価証券の売却による収入	4,024	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 10	-
子会社株式の取得による支出	855	511
子会社株式の売却による収入	-	51
貸付けによる支出	270	11,802
貸付金の回収による収入	22	10,806
投資有価証券の払戻による収入	17,338	-
敷金及び保証金の差入による支出	133	96
敷金及び保証金の回収による収入	32	158
その他	-	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,999	34,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,796	9,761
長期借入れによる収入	965	-
長期借入金の返済による支出	7,388	2,702
社債の償還による支出	2,800	2,300
配当金の支払額	3,995	4,796
株式の発行による支出	14	-
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主からの払込みによる収入	-	738
定期預金の預入による支出	-	403
その他	82	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,946	297
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,261	4,714
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,855	55,399
現金及び現金同等物の期首残高	39,149	1 56,004
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13,621
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	49
現金及び現金同等物の期末残高	1 56,004	1 14,177

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)連結子会社の異動 国内連結子会社 アルゼメディアネット(株)は、平成19年4月2日にアルゼ(株)より新設分割したことに伴い、アルゼレンタルサービス(株)は、平成19年9月25日の株式取得及び同年9月27日の増資の引受けに伴い、また、(株)セブンワークス(旧会社名アルゼ分割準備(株))は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd 北京アルゼ開発有限公司 日本将棋ネットワーク(株) その他国内2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)連結子会社の異動 国内連結子会社 アルゼレンタルサービス(株)、(株)セブンワークス及びアルゼグローバルトレーディング(株)は、平成21年2月1日を合併期日としてアルゼマーケティングジャパン(株)が吸収合併したため、(株)フォレストエンターテイメントは清算が終了したため、(株)セタは2月に解散決議をおこない、その後特別清算の手続きを開始したことなどにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 海外連結子会社 ARUZE Investment Co.,Ltd.は新たに設立したため、また、Molly Investments Cooperatieve U.A., EAGLE LANDHOLDINGS, INC. 及びEAGLE HOLDCO, INC. は当連結会計年度に設立し重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京アルゼ開発有限公司 日本将棋ネットワーク(株) その他6社 Luck Holdings (Pty) Ltd, Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd は、当連結会計年度において株式の全部を売却したため、非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 3社 持分法適用の非連結子会社 Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd</p> <p>持分法適用の関連会社 Wynn Resorts, Limited</p> <p>(異動の理由) アドアーズ(株)は、株式の一部を売却し(平成19年9月30日みなし売却日)持分法適用の関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク(株)、その他国内2社)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社であったパテントオンラインサーチ(株)は、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、関連会社でなくなったため、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(異動の理由) Luck Holdings (Pty) Ltd、Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltdは、株式の全部を売却し、子会社及び関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社 Wynn Resorts, Limited</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク(株)、その他6社)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltdの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltd、ARUZE Investment Co.,Ltd.、Molly Investments Cooperatieve U.A.、EAGLE LANDHOLDINGS, INC.及び EAGLE HOLDCO, INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 主として総平均法による原価法。 なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。</p> <p>仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 また、賃貸用資産については定額法を採用しております。 なお、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 なお、平成10年 4月 1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産について、従来は3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当連結会計年度より取得時費用計上へ変更しております。当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>海外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を主として採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年</p> <p>海外連結子会社 主として定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3)繰延資産の処理方法	<p>(口)無形固定資産 当社及び国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>海外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(二)長期前払費用 定額法 ただし、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(ロ)社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>(口)無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(二)</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ)</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社については、所在地国の会計基準の規定に基づく会計処理によっております。</p>	
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法による償却を行っております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法による償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(コンテンツ等制作費の資産計上)</p> <p>当社は、コンテンツ等制作費について従来は発生時に全額を費用計上しておりましたが、当連結会計年度より個別タイトル毎の制作に直接的に関連して発生したコストを仕掛品として資産計上しております。</p> <p>これは、映像・音声等のコンテンツとして分類されるものの比重が高まってきており、今後も更に比重が高まる傾向にあるためです。なお、計上された仕掛品は、個別タイトルの販売開始時に、一括して売上原価計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費が1,695百万円減少し、売上原価が168百万円増加し、たな卸資産が1,527百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、事業環境の変化に伴い、期中に「棚卸資産評価規程」を見直しております。これにより特別損失が4,018百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、借主側の場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸主側の場合は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた「長期未収入金」は、金額に重要性がなくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた長期未収入金は647百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,709百万円、5,849百万円、19,435百万円であります。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた「未収入金」は、金額に重要性がなくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた未収入金は580百万円であります。</p> <p>3. 従来、区分掲記していた「前受金」は、金額に重要性がなくなったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた前受金は223百万円であります。</p> <p>4. 従来、区分掲記していた「前受収益」は、金額に重要性がなくなったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた前受収益は1,940百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「受取配当金」は2百万円であります。</p> <p>2. 「為替差損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「為替差損」は100百万円であります。</p> <p>3. 従来、区分掲記していた「償却債権取立益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた償却債権取立益は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた「固定資産売却益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた固定資産売却益は6百万円であります。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた「固定資産売却損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた固定資産売却損は15百万円であります。</p> <p>3. 従来、区分掲記していた「たな卸資産処分損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めたたな卸資産処分損は17百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 「たな卸資産処分損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産処分損」は13百万円であります。</p> <p>5. 従来、区分掲記していた「固定資産除却損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めた「固定資産除却損」は1百万円であります。</p> <p>6. 従来、区分掲記していた「減損損失」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めた減損損失は25百万円であります。</p> <p>7. 従来、区分掲記していた「訴訟和解金」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めた「訴訟和解金」は8百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動利益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分変動利益」は765百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損益(は益)」は39百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 .</p> <p>2 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 51,366百万円</p> <p>3 . 偶発債務</p> <p>(1)訴訟事件等</p> <p>平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で判決がなされました。当該判決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本判決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしましたところ、平成19年2月23日、当社の主張をほぼ全面的に認め、当該更正処分を取り消す旨の判決が言い渡されました。なお、国側は本件を不服として、平成19年3月9日に控訴を提起いたしました。平成20年2月20日に当社勝訴の判決が言い渡され、期間内に国側が上告しなかった為、本件訴訟は終了しております。なお、3月14日付にて、東京国税局より法人税の還付金16億6,530万3,600円が還付されており、残りの地方税については後ほど還付されると思慮致します。</p>	<p>1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 403百万円 受取手形 951百万円 投資有価証券(株式) 46,242百万円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>借入金 6,845百万円 連結会社以外の会社の借入金 345百万円</p> <p>2 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 46,757百万円</p> <p>3 . 偶発債務</p> <p>(1)訴訟事件等</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>当社の元役員真鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc.株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業(株)の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴いたしました。</p> <p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ(株)が真鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ(株)勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりますが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。そこで、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ(株)から承継しました。</p> <p>その後、真鍋氏は、平成18年7月27日、ケイエム企業(株)より違約金債権のうち、2,074百万円部分について債権譲渡を受けたうえ、平成18年8月7日、当社がアドアーズ(株)から譲り受けた貸付金債権との相殺を求めて上記訴訟に訴訟参加しましたところ、平成18年10月31日、東京高等裁判所は、当該相殺の結果、ケイエム企業(株)が有している残額1,180万880米\$につき、同社の請求を認める判決を言渡しました。当社は、当該判決には審理不盡・理由不備の違法があるものとして、平成18年11月13日に上告受理申立を行いました。平成19年10月4日付をもって上告受理しない旨の決定がなされました。</p> <p>なお、同社は当控訴審判決の仮執行宣言に基づき、平成18年12月、当社が第一審判決の執行停止保証金として供託した金3,200百万円に対し強制執行を行い、そのうち、1,412百万円を取得しています。また当社は、平成19年3月2日に東京地方裁判所に対し、上記供託金残金1,788百万円につき、担保取消申立手続を行っていましたが、同年6月4日に申立を棄却する旨の決定がなされたため、東京高等裁判所へ抗告致しましたが、同年7月20日に抗告を棄却する旨の決定がなされました。なお、本訴の上告受理棄却決定を受け、同年12月26日、東京地方裁判所に対し、再度担保取消申立を行い、平成20年2月6日付で取消を認める決定が確定致しました。これにより供託金残金1,788百万円の取り戻し手続を行い、同年2月26日付で払戻がされたことにより、本件は終了しております。</p>	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年8月から平成19年4月にかけて損害賠償請求訴訟6件(請求額合計約335百万円)を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち23社が訴訟を取下げ、1社が和解をしており、期末時点で提訴している販売先は24社(4件)で、損害賠償請求額合計は約260百万円となります。上記、損害請求訴訟4件の内2件につき、1件は、平成19年4月17日に、原告の請求金額約511万円に対し約480万円の支払を命じる判決がなされ、当社は本判決を不服として控訴を行っております。もう1件は、平成19年10月31日に、原告の請求金額約703万円に対し約230万円の支払を命じる判決がなされ、当社は本判決を不服として控訴をしております。</p> <p>日本電動式遊技機特許(株)は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。これに対して当社は、本訴状の請求の原因には理由がないものとして応訴しております。</p> <p>(2)裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 1,420百万円</p>	<p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年8月から平成19年4月にかけて損害賠償請求訴訟6件(請求額合計約335百万円)を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち24社が訴訟を取下げ、1社が和解、2社が終結をしており、期末時点で提訴している販売先は21社(2件)で、損害賠償等請求額合計は約175百万円となります。</p> <p>日本電動式遊技機特許(株)は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。平成20年12月26日に原告の請求を全面的に棄却する判決がなされましたが、平成21年1月19日付で原告は控訴しており、現在も係争中です。</p> <p>(2)裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 801百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,406百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,101百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,355百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,494</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259</td> </tr> </table> <p>5.</p>	研究開発費	4,406百万円	給与手当	5,144	減価償却費	652	のれん償却額	144	賞与引当金繰入額	220	貸倒引当金繰入額	674	土地	3,355百万円	建物及び構築物	77	その他の有形固定資産	61	計	3,494	土地	248百万円	建物及び構築物	10	その他の有形固定資産	0	計	259	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,590百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,949</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,917百万円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 特別損失 4,018百万円</p>	研究開発費	2,590百万円	給与手当	4,949	支払手数料	2,337	減価償却費	304	のれん償却額	210	賞与引当金繰入額	62	貸倒引当金繰入額	20
研究開発費	4,406百万円																																										
給与手当	5,144																																										
減価償却費	652																																										
のれん償却額	144																																										
賞与引当金繰入額	220																																										
貸倒引当金繰入額	674																																										
土地	3,355百万円																																										
建物及び構築物	77																																										
その他の有形固定資産	61																																										
計	3,494																																										
土地	248百万円																																										
建物及び構築物	10																																										
その他の有形固定資産	0																																										
計	259																																										
研究開発費	2,590百万円																																										
給与手当	4,949																																										
支払手数料	2,337																																										
減価償却費	304																																										
のれん償却額	210																																										
賞与引当金繰入額	62																																										
貸倒引当金繰入額	20																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000	-	-	80,195,000
合計	80,195,000	-	-	80,195,000
自己株式				
普通株式	289,415	219	29,600	260,034
合計	289,415	219	29,600	260,034

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプションの行使による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	99
	合計	-	-	-	-	-	99

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,995	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,796	利益剰余金	60	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	80,195,000	-	-	80,195,000
合計	80,195,000	-	-	80,195,000
自己株式				
普通株式	260,034	329	-	260,363
合計	260,034	329	-	260,363

（注）1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	149
	合計	-	-	-	-	-	149

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,796	60	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 32,613百万円	現金及び預金勘定 14,448百万円
有価証券勘定 23,391	有価証券勘定 132
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 403
現金及び現金同等物 56,004	現金及び現金同等物 14,177
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳	2.
流動資産 10百万円	
のれん 10	
新規連結子会社の取得価額 20	
新規連結子会社の現金及び 現金同等物 10	
新規連結子会社株式取得 による支出 10	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース 平成20年4月1日以降取引開始のリース取引については、重要性が乏しいため、リース資産は計上しておりません。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																																		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">貸与資産</th> <th style="width: 15%;">(有形固定資産)その他</th> <th style="width: 15%;">(無形固定資産)その他</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,092</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1,127</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">542</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">566</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">584</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	(有形固定資産)その他	(無形固定資産)その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,092	26	8	1,127	減価償却累計額相当額	525	13	2	542	期末残高相当額	566	12	5	584					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">貸与資産</th> <th style="width: 15%;">(有形固定資産)その他</th> <th style="width: 15%;">(無形固定資産)その他</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,020</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2,049</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,616</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1,633</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">415</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	(有形固定資産)その他	(無形固定資産)その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,020	25	3	2,049	減価償却累計額相当額	1,616	17	0	1,633	期末残高相当額	404	8	3	415
	貸与資産	(有形固定資産)その他	(無形固定資産)その他	合計																																																			
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																			
取得価額相当額	1,092	26	8	1,127																																																			
減価償却累計額相当額	525	13	2	542																																																			
期末残高相当額	566	12	5	584																																																			
	貸与資産	(有形固定資産)その他	(無形固定資産)その他	合計																																																			
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																			
取得価額相当額	2,020	25	3	2,049																																																			
減価償却累計額相当額	1,616	17	0	1,633																																																			
期末残高相当額	404	8	3	415																																																			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内					1年内																																																		
					390百万円																																																		
					(1,249百万円)																																																		
1年超					1年超																																																		
					137百万円																																																		
					969百万円																																																		
					(508百万円)																																																		
合計					合計																																																		
					528百万円																																																		
					2,563百万円																																																		
					(1,757百万円)																																																		
(注)上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。																																																							
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
支払リース料					542百万円																																																		
減価償却費相当額					442百万円																																																		
支払利息相当額					99百万円																																																		
339百万円																																																							
299百万円																																																							
51百万円																																																							
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																	
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">貸与資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,378</td> <td style="text-align: right;">6,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,113</td> <td style="text-align: right;">4,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">2,711百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,249百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,879百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(508百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,590百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,757百万円)</td> </tr> </table> <p>(注)上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">3,362百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,125百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円		貸与資産	合計		百万円	百万円	取得価額	6,378	6,378	減価償却累計額	2,265	2,265	期末残高	4,113	4,113	1年内	2,711百万円		(1,249百万円)	1年超	2,879百万円		(508百万円)	合計	5,590百万円		(1,757百万円)	受取リース料	3,362百万円	減価償却費	2,125百万円	受取利息相当額	1,314百万円	1年内	722百万円	1年超	631百万円	合計	1,354百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">リース料債権部分</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 80%; text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	リース料債権部分	2,179百万円	見積残存価額部分	-百万円	受取利息相当額	478百万円	リース投資資産	1,700百万円		リース投資資産		百万円	1年以内	1,990	1年超2年以内	188	2年超3年以内	-	3年超4年以内	-	4年超5年以内	-	5年超	-	1年内	8百万円	1年超	3百万円	合計	12百万円
1年内	2百万円																																																																																	
1年超	2百万円																																																																																	
合計	4百万円																																																																																	
	貸与資産	合計																																																																																
	百万円	百万円																																																																																
取得価額	6,378	6,378																																																																																
減価償却累計額	2,265	2,265																																																																																
期末残高	4,113	4,113																																																																																
1年内	2,711百万円																																																																																	
	(1,249百万円)																																																																																	
1年超	2,879百万円																																																																																	
	(508百万円)																																																																																	
合計	5,590百万円																																																																																	
	(1,757百万円)																																																																																	
受取リース料	3,362百万円																																																																																	
減価償却費	2,125百万円																																																																																	
受取利息相当額	1,314百万円																																																																																	
1年内	722百万円																																																																																	
1年超	631百万円																																																																																	
合計	1,354百万円																																																																																	
1年内	1百万円																																																																																	
1年超	1百万円																																																																																	
合計	2百万円																																																																																	
リース料債権部分	2,179百万円																																																																																	
見積残存価額部分	-百万円																																																																																	
受取利息相当額	478百万円																																																																																	
リース投資資産	1,700百万円																																																																																	
	リース投資資産																																																																																	
	百万円																																																																																	
1年以内	1,990																																																																																	
1年超2年以内	188																																																																																	
2年超3年以内	-																																																																																	
3年超4年以内	-																																																																																	
4年超5年以内	-																																																																																	
5年超	-																																																																																	
1年内	8百万円																																																																																	
1年超	3百万円																																																																																	
合計	12百万円																																																																																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	96	152	55	12	21	8
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	96	152	55	12	21	8
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	84	72	11
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	84	72	11
	合計	96	152	55	96	93	3

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,024	312	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	116	121
外貨建MMF	23,391	132
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	261	514
関連会社株式	51,104	46,242

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 87百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 151名 子会社取締役 3名 子会社従業員 13名 合計 173名	当社従業員 79名 子会社取締役 3名 子会社従業員 6名 合計 88名	当社従業員 79名 子会社取締役 2名 合計 81名	当社取締役 1名 当社執行役員 4名 当社従業員等 46名 当社関係会社 取締役 2名 当社関係会社 執行役員 1名 当社関係会社 従業員等 58名 合計 112名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 50,000株	普通株式 49,700株	普通株式 97,300株	普通株式 141,900株
付与日	平成15年5月9日	平成17年6月20日	平成19年1月26日	平成19年12月10日
権利確定条件	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する	権利行使時においても当社の子会社の取締役又は当社もしくは当社の子会社の執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあたることを要する。ただし、当社の取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない	権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあることを要する。ただし、取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない
対象勤務期間	自平成15年5月9日 至平成16年6月26日	自平成17年6月20日 至平成18年6月30日	自平成19年1月26日 至平成20年6月30日	自平成19年12月10日 至平成21年6月30日
権利行使期間	自平成16年6月27日 至平成19年6月26日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成20年7月1日 至平成23年1月25日	自平成21年7月1日 至平成23年12月9日

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	95,100	-
付与	-	-	-	141,900
失効	-	-	11,400	2,000
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	83,700	139,900
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	24,500	41,300	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	19,200	10,400	-	-
失効	5,300	9,400	-	-
未行使残	-	21,500	-	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,020	2,434	3,910	4,452
行使時平均株価 (円)	4,104	4,254	-	-
付与日における公正な評価単価(注) (円)	-	-	1,052	974

(注) 付与日における公正な評価単価は、1株当たりの単価を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	42.83%
予想残存期間 (注) 2	2年9ヶ月
予想配当 (注) 3	50円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.79%

(注) 1. 過去の株価実績に基づく予測を基礎とし、予想残存期間(2年9ヶ月)に対応する直近期間の株価情報を用い算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 54百万円

2. ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 5百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 79名 子会社取締役 3名 子会社従業員 6名 合計 88名	当社従業員 79名 子会社取締役 2名 合計 81名	当社取締役 1名 当社執行役員 4名 当社従業員等 46名 当社関係会社 取締役 2名 当社関係会社 執行役員 1名 当社関係会社 従業員等 58名 合計 112名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 49,700株	普通株式 97,300株	普通株式 141,900株
付与日	平成17年6月20日	平成19年1月26日	平成19年12月10日
権利確定条件	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する	権利行使時においても当社の子会社の取締役又は当社もしくは当社の子会社の執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあたることを要する。ただし、当社の取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない	権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあることを要する。ただし、取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない
対象勤務期間	自 平成17年6月20日 至 平成18年6月30日	自 平成19年1月26日 至 平成20年6月30日	自 平成19年12月10日 至 平成21年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成23年1月25日	自 平成21年7月1日 至 平成23年12月9日

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	83,700	139,900
付与	-	-	-
失効	-	5,700	51,300
権利確定	-	78,000	-
未確定残	-	-	88,600
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	21,500	-	-
権利確定	-	78,000	-
権利行使	-	-	-
失効	2,100	5,000	-
未行使残	19,400	73,000	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,434	3,910	4,452
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (注) (円)	-	1,052	974

(注) 付与日における公正な評価単価は、1株当たりの単価を記載しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	358百万円	未払事業税	22百万円
たな卸資産	1,057	たな卸資産	2,389
賞与引当金	122	賞与引当金	66
貸倒引当金	489	貸倒引当金	78
繰越欠損金	1,383	繰越欠損金	1,294
前受金等の否認	852	前受金等の否認	74
開発仕掛	120	開発仕掛	120
その他	286	その他	191
小計	4,670	小計	4,237
評価性引当額	1,656	評価性引当額	2,626
差引	3,014	差引	1,611
繰延税金負債との相殺	8	繰延税金負債との相殺	75
繰延税金資産(流動)の純額	3,005	繰延税金資産(流動)の純額	1,536
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
貸倒引当金	8	貸倒引当金	75
小計	8	その他	24
繰延税金資産との相殺	8	小計	100
繰延税金負債(流動)の純額	-	繰延税金資産との相殺	75
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	355	貸倒引当金	184
減価償却超過額	708	減価償却超過額	1,667
研究開発費	232	研究開発費	140
出資損失	284	出資損失	282
減損損失	313	減損損失	277
投資有価証券	1,015	投資有価証券	1,437
繰越欠損金	3,883	繰越欠損金	11,956
その他	283	その他	116
小計	7,077	小計	16,064
評価性引当額	6,850	評価性引当額	15,493
差引	226	差引	570
繰延税金負債との相殺	156	繰延税金負債との相殺	3
繰延税金資産(固定)の純額	69	繰延税金資産(固定)の純額	567
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
更正事業税	135	その他	52
その他	52	小計	52
小計	187	繰延税金資産との相殺	3
繰延税金資産との相殺	156	繰延税金負債(固定)の純額	49
繰延税金負債(固定)の純額	31		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>
<p>法定実効税率 40.7%</p>	<p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>
<p>(調整)</p>	
<p>評価性引当額 9.7</p>	
<p>持分変動損益 16.0</p>	
<p>持分法投資損益 6.4</p>	
<p>連結子会社の税率差異 1.2</p>	
<p>のれん償却額 0.6</p>	
<p>その他 0.8</p>	
<p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>7.2%</u></p>	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 子会社株式の取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ジャパン・レンタルサービス

事業の内容：パチンコ遊技機器、回胴式遊技機器のレンタル及びリース業務

企業結合を行った主な理由

レンタル業務の一層の拡大に対応するため、レンタル資産の管理を強化するとともに資金調達を機動的に実施することを目的として株式取得を実施いたしました。

企業結合日

平成19年9月25日

企業結合の法的形式並びに企業結合後の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 アルゼレンタルサービス株式会社

取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	20百万円
取得原価		20

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

10百万円

発生原因

超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却を行っております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10百万円
資産合計	10

(共通支配下の取引等)

1. 事業譲渡

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ゲーミング機器事業

事業の内容：海外カジノ向けゲーミング機器の開発及び販売

企業結合の法的形式

当社を譲渡元とし、Aruze Gaming America, Inc. を譲渡先とする事業譲渡

結合後企業の名称

変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

海外カジノ向けゲーミング機器事業の事業規模拡大を図っていくために、米国市場の拡大に対応できる開発、販売体制の構築が必要であると考え、Aruze Gaming America, Inc. に開発、販売部門を集約し、最大市場である米国での事業強化を図ることが最適であると判断したために譲渡を行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 会社分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：携帯サイト運営事業

事業の内容：携帯サイト向けコンテンツの企画、販売並びに携帯サイトの運営など

企業結合の法的形式

当社を分割会社、会社分割により当社の完全子会社として新設されたアルゼメディアネット株式会社を承継会社とする新設分割

結合後企業の名称

アルゼメディアネット株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社開発本部にて、携帯有料サイトとして「アルゼ王国」、「スーパーリアル麻雀」、「昇竜将棋」を企画・開発・運営していましたが、競争が激化している当該事業の専門性強化、競争力向上並びに当社経営の合理化を図るために携帯サイト運営事業を分離、独立いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	携帯サイト運営事業	173百万円
取得原価		173

3. 会社分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：販売事業

事業の内容：パチスロ・パチンコ及び国内業務用ゲーム機器の販売など

企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社の完全子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

アルゼマーケティングジャパン株式会社（旧 株式会社システムスタッフ）

取引の目的を含む取引の概要

当社のパチスロ・パチンコ事業及び国内業務用ゲーム機器事業の販売部門を、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制にするために分割いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	販売事業	4,871百万円
取得原価		4,871

4. 会社分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：コンテンツ企画開発事業

事業の内容：パチスロ・パチンコ及び国内業務用ゲーム機器のコンテンツ企画開発など

企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社の完全子会社である株式会社セブンワークスを承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社セブンワークス（旧 アルゼ分割準備株式会社）

取引の目的を含む取引の概要

当社のパチスロ・パチンコ事業及び国内業務用ゲーム機器事業のコンテンツ企画開発部門を、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制にするために分割いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	コンテンツ企画開発事業	382百万円
取得原価		382

5. 子会社株式の追加取得

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社セタ

事業の内容：パチスロ・パチンコ事業、ゲーム機器事業

企業結合の法的形式

公開買付けによる株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

遊技機の周辺機器事業拡大に向けた機動力強化、遊技機事業とのシナジーの増大及び株式会社セタの経営体質の抜本的改善を目的として、同社の株式に対して公開買付けを実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	824百万円
取得原価		824

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

824百万円

発生原因

当社が追加取得した株式会社セタ株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

のれん減損損失部分を除き、5年間の定額法による償却を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
（共通支配下の取引等）

1. 吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

商号	アルゼマーケティング ジャパン株式会社 （存続会社）	アルゼレンタルサービス 株式会社 （消滅会社）	株式会社セブンワーク ス （消滅会社）	アルゼグローバルトレー ディング株式会社 （消滅会社）
事業内容	遊技機の販売・レンタル 事業	レンタル資産管理・ファ イナンス事業	コンテンツ企画開発・ 設計事業	部材・ユニット調達事業

企業結合の法的形式

アルゼマーケティングジャパン株式会社を存続会社、アルゼレンタルサービス株式会社、株式会社セブンワークス及びアルゼグローバルトレーディング株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

アルゼマーケティングジャパン株式会社

取引の目的を含む取引の概要

(イ) 目的

当社は、平成19年10月1日に事業持株会社に移行し、国内事業と海外事業を明確に分離するため、事業持株会社の下で、国内パチスロ・パチンコ事業を行う会社群と、海外カジノ向けゲーミング事業を行う会社群に区分いたしました。さらに、パチスロ・パチンコ開発部門については、当初事業持株会社に帰属させる予定でありましたが、パチスロ5号機が普及していく中で、より高い開発力及び市場環境の変化に即応できる販売体制が求められることより、各社の自主性、専門性を高めることが必要と判断して分離、独立させております。

その甲斐もあり、事業毎の責任と権限が明確化し、前期においては、市場環境が好転しない中においても、青ドン赤ドンのヒットによる5号機の市場導入がスムーズに行われ、製品面、販売面、マーケティング面で一定の評価を得ることができました。

しかしながら今期においては、前期にて5号機への入替が完了したため市場環境の好転が見られない分、業績において厳しい環境となっております。さらに、9月のリーマンブラザーズの破綻をきっかけとした国際的な金融不安、それに伴う為替の急激な変動、とりわけ今般の急激な円高に起因して、国内景気が悪化していることから、当社としては、国内事業のパチスロ・パチンコ事業を再度集約し、開発と販売の連携を高め、一致団結して、市場のニーズに即した製品を供給することが有効と判断し、パチスロ・パチンコ事業の中核をなす、開発・販売・商社機能の完全子会社4社を合併させることといたしました。完成品製造会社である株式会社メーシー販売、株式会社エレコ、株式会社ミズホについてはブランド強化策を講じる方針です。

またこの合併により、業務効率化を図り経営資源を有効に利用することで、管理費を圧縮させることによるコスト競争力の強化、厳しい市場環境に耐えうる事業体制を構築することを目的としております。

(ロ) 合併の期日 平成21年2月1日

(ハ) 合併に係る割当ての内容

当社の連結子会社同士の合併であり、合併による対価の交付はなされず、資本金の増加もありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 事業譲渡

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

譲渡元：株式会社セタ

譲渡先：アルゼマーケティングジャパン株式会社

譲渡対象の事業内容：パチスロ・パチンコ等遊技機の周辺機器の開発・製造・販売

企業結合の法的形式

株式会社セタを譲渡元とし、アルゼマーケティングジャパン株式会社を譲渡先とする事業譲渡

結合後企業の名称

変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

連結子会社である株式会社セタが解散決議をおこなったことをうけ、パチスロ・パチンコ事業のシナジー効果を図ることを目的として、国内の販売中核会社である連結子会社のアルゼマーケティングジャパン株式会社が、平成21年2月10日付けでその事業の全部を譲受けております。

(2) 実施した会計処理の概要

株式会社セタは平成21年2月に解散決議を行い、その後特別清算の手続きを開始したことなどにより、連結の範囲から除外しておりますが、解散にあたり事業譲渡を予定していたことから、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	ゲーム機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	66,000	205	4,448	1,479	72,133	-	72,133
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	25	-	685	713	(713)	-
計	66,003	230	4,448	2,164	72,846	(713)	72,133
営業費用	40,274	221	5,918	1,783	48,197	7,848	56,045
営業利益(又は営業損失)	25,728	9	(1,470)	381	24,649	(8,561)	16,088
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	72,694	-	7,863	1,522	82,081	102,745	184,826
減価償却費	6,845	19	153	22	7,041	378	7,420
減損損失	11	-	0	-	11	14	25
資本的支出	9,442	-	190	3	9,637	26	9,664

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 主にアミューズメント施設運営事業に属していたアドアーズ㈱は、平成18年3月末より持分法適用の関連会社に移行しております。これにより、「アミューズメント施設運営事業」は開示対象ではなくなりました。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機(ゲームソフトを含む)
その他の事業	放送事業

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,133百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来は発生時に費用計上していたコンテンツ等制作費のうち、個別タイトル毎の制作に直接的に関連して発生したコストを仕掛品として資産計上しております。
この変更に伴い、従来の方法に比較して、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が1,527百万円減少しております。
6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は105,734百万円であり、その主なものは関連会社に対する投資及び余資運用資金(現金預金、有価証券)並びに管理部門に係る資産であります。
7. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	ゲーム機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,459	2,111	1,422	19,993	-	19,993
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	491	491	(491)	-
計	16,459	2,111	1,914	20,485	(491)	19,993
営業費用	19,841	3,870	1,665	25,377	6,221	31,599
営業利益（又は営業損失）	(3,381)	(1,759)	248	(4,892)	(6,713)	(11,605)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	61,246	9,800	412	71,458	74,303	145,761
減価償却費	4,831	160	20	5,011	307	5,318
減損損失	-	-	-	-	32	32
資本的支出	2,329	141	-	2,470	31,139	33,609

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 「不動産事業」は、前連結会計年度において賃貸用不動産を売却したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	放送事業

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,724百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,190百万円であり、その主なものは関連会社に対する投資及び余資運用資金（現金預金、有価証券）並びにカジノリゾート事業に係る土地及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	㈱トランスオービット	東京都港区	百万円 10	旅行業	なし (注1)	なし	航空券等の購入先	旅費	82	短期貸付金 未払金	94 13

(注) 1 . 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の70%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。

2 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 . 旅費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
(注2)	㈱トランスオービット	東京都港区	10	旅行業	なし（注2）	航空券等の購入先	旅費（注3）	112	未払金	27
							資金の貸付（注4）	94	その他流動資産	27
							利息の受取（注4）	1	長期貸付金 その他流動資産	38 0
役員	岡田 和生	-	-	当社取締役 役会長	(被所有) 直接 31.46	資金の借入	15,903	短期借入金	11,552	
						関係会社株式の売却	695	その他流動負債	655	
						関係会社株式の売却額（注6）	2,597	未収入金	21	
						関係会社株式売却益（注6,7） 債権譲渡（注8）	143 1,471	- -	- -	

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の70%を直接所有しているため、「役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」の種類に含めております。
3. 旅費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
4. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、貸付金の担保として同社の株式204株を受け入れております。
5. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
6. 関係会社株式の売却額については、外部の評価機関によって算定された価格を参考として、当事者間の合意のうえ取締役会で決定しております。
7. 関係会社株式売却益は、経費相当額と相殺した金額で記載しております。
8. 債権譲渡価格は、当事者間の合意により決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	岡田 和生	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 31.46	資金の借入 増資の割当	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2) 増資の割当 (注3)	17,166 5 1,473	短期借入金 その他 流動負債 -	1,566 0 -

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
3. 当社の子会社であるAruze Gaming America, Inc. が行った第三者割当増資によるものです。なお、1株当たりの払込価格は、外部の評価機関によって算定されております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は Wynn Resorts, Limitedであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

Wynn Resorts, Limited

流動資産合計	128,465百万円
固定資産合計	485,381百万円
流動負債合計	65,892百万円
固定負債合計	402,971百万円
純資産合計	144,983百万円
売上高	307,126百万円
税引前当期純利益金額	15,347百万円
当期純利益金額	21,611百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,841円84銭	1株当たり純資産額	1,362円23銭
1株当たり当期純利益金額	476円52銭	1株当たり当期純損失金額	185円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	476円45銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	38,086	14,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	38,086	14,808
期中平均株式数(千株)	79,925	79,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	-	-
普通株式増加数(千株)	11	-
(うち新株予約権)	(11)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類(1,399個) 普通株式 139,900株	平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類(194個) 普通株式 19,400株 平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類(730個) 普通株式 73,000株 平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類(886個) 普通株式 88,600株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 子会社の設立 連結財務諸表提出会社の連結子会社であるAruze USA, Inc. が49%の出資を行い、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>(1)会社名 ARUZE Investment Co.,Ltd.</p> <p>(2)設立国 カンボジア王国</p> <p>(3)設立登記日 平成20年2月20日</p> <p>(4)資本金 \$ 1,000</p> <p>(5)株式総数 1,000株 (Aruze USA, Inc.の取得株式数490株)</p> <p>(6)代表取締役 臼井孝裕 (当社従業員)</p> <p>(7)事業内容 ホテル・スパ等観光関連活動の経営、不動産関連の購入・販売等、不動産と投資関連事業の運営</p> <p>2. 子会社の設立 当社が99.9%の出資を行い、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>(1)会社名 Molly Investments Cooperatieve U.A.</p> <p>(2)設立国 オランダ</p> <p>(3)設立登記日 平成20年5月19日</p> <p>(4)出資者 アルゼ株式会社99.9%</p> <p>(5)事業内容 フィリピンに設立される土地保有会社等への投資、ファイナンス、会社の設立、運営、管理業務等</p> <p>(6)その他 フィリピンでの土地の取得を目的として平成20年4月から5月にかけてAruze USA, Inc.より172百万US\$を、平成20年5月にアルゼ株式会社より128百万US\$を融資いたしました。</p>	<p>1. 関連会社の新株の発行 当社の持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, Limitedは、平成21年3月17日から同年3月20日までに第三者割当増資 (発行株式数1,440千株、1株あたりの発行価額19US\$) 及び公募増資 (発行株式数9,600千株、1株あたりの発行価額19US\$) により、新株の発行を行いました。</p> <p>これに伴い、平成22年3月期の当社連結財務諸表において、連結損益計算書に持分変動利益が生じる見込みです。</p> <p>2. 合併 当社は、平成21年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月1日付で連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アルゼ株	第1回期限前償還条項付無担保社債	平成年月日 16.12.30	1,400 (200)	1,200 (200)	短期プライムレート-1.00 か6ヶ月円 TIBOR+0.10の いずれか高い 利率	なし	平成年月日 26.12.30
	第2回無担保社債	17.2.28	800 (400)	400 (400)	6ヶ月円 TIBOR+0.87	なし	22.2.26

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
	第3回無担保変動 利付社債	17.2.28	800 (400)	400 (400)	6ヶ月円 TIBOR+0.15	なし	22.2.26
	第4回無担保社債	17.3.31	1,400 (200)	1,200 (200)	6ヶ月円 TIBOR+0.10	なし	24.3.30
	第6回無担保社債	18.3.31	1,000 (1,000)	- -	6ヶ月円 TIBOR+0.10	なし	21.3.31
(株)セタ	第2回無担保社債 (注)2	17.6.30	250 (100)	- -	6ヶ月円 TIBOR+0.10	なし	22.6.30
合計	-	-	5,650 (2,300)	3,200 (1,200)	-	-	-

- (注) 1. 当期末残高のうち、1年以内に償還予定のものを()内に内書しております。
2. (株)セタについては、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,200	400	1,000	200	200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49	20,063	7.050	-
1年以内に返済予定の長期借入金	872	783	1.770	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,719	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,641	20,846	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	5,146	5,447	4,338	5,061
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	2,842	2,383	3,194	8,523
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	4,115	2,821	3,762	9,751
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	51.49	35.30	47.07	121.99

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

連結貸借対照表関係の注記3.(1)訴訟事件等の注記に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,971	8,405
売掛金	¹ 9,582	¹ 6,786
製品	180	-
原材料	15,330	-
商品及び製品	-	680
仕掛品	3,937	2,436
貯蔵品	53	-
原材料及び貯蔵品	-	739
前渡金	1,679	952
前払費用	159	252
繰延税金資産	2,097	1,320
短期貸付金	¹ 2,806	¹ 7,481
追徴税額未決算勘定	² 644	-
立替金	2,017	-
未収入金	-	¹ 20,911
その他	¹ 755	1,131
貸倒引当金	1,225	429
流動資産合計	46,991	50,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,535	6,504
減価償却累計額	3,628	3,790
建物(純額)	2,906	2,714
構築物	451	451
減価償却累計額	290	308
構築物(純額)	161	143
機械及び装置	4,250	171
減価償却累計額	2,629	152
機械及び装置(純額)	1,621	18
車両運搬具	118	99
減価償却累計額	97	85
車両運搬具(純額)	20	13
工具、器具及び備品	10,281	4,770
減価償却累計額	8,256	3,593
工具、器具及び備品(純額)	2,024	1,176
土地	6,251	6,251
建設仮勘定	449	466
有形固定資産合計	13,436	10,785
無形固定資産		
特許権	16	10
ソフトウェア	304	199
電話加入権	24	24
無形固定資産合計	345	235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	264	206
関係会社株式	68,804	65,850
出資金	293	292
長期貸付金	-	1,035
関係会社長期貸付金	178	188
破産更生債権等	1,568	1,444
長期前払費用	0	-
敷金及び保証金	549	544
繰延税金資産	69	137
その他	1,068	730
貸倒引当金	1,774	1,779
投資損失引当金	200	200
投資その他の資産合計	70,822	68,451
固定資産合計	84,604	79,471
資産合計	131,596	130,141
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,206	163
買掛金	4,477	328
短期借入金	-	6,293
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	11,552
1年内返済予定の長期借入金	796	783
1年内償還予定の社債	2,200	1,200
未払金	4,090	9,005
未払費用	366	171
株主、役員又は従業員に対する短期債務	-	655
未払法人税等	62	10
未払消費税等	557	134
前受金	248	205
預り金	50	51
前受収益	2	5
賞与引当金	128	35
その他	27	18
流動負債合計	15,214	30,615
固定負債		
社債	3,200	2,000
長期借入金	783	-
長期預り保証金	19	19
固定負債合計	4,002	2,019
負債合計	19,217	32,634

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金		
資本準備金	7,503	7,503
資本剰余金合計	7,503	7,503
利益剰余金		
利益準備金	861	861
その他利益剰余金		
別途積立金	90,000	90,000
繰越利益剰余金	12,072	2,822
利益剰余金合計	102,933	88,039
自己株式	1,636	1,637
株主資本合計	112,247	97,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	4
評価・換算差額等合計	31	4
新株予約権	99	149
純資産合計	112,379	97,506
負債純資産合計	131,596	130,141

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	25,619	2,371
商品売上高	20,284	3,768
業務受託料売上高	-	958
その他の売上高	12,999	2,806
売上高合計	58,903	9,904 ¹
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,842	188
当期製品製造原価	19,086	2,158
支払ロイヤリティー	64	26
組合証紙代	21	20
合計	21,014	2,394
他勘定振替高	7,010 ²	40 ²
製品期末たな卸高	188	121
製品売上原価	13,815	2,231
商品売上原価		
当期商品仕入高	11,167	4,306 ¹
商品他勘定振替高	-	616 ²
商品期末たな卸高	-	559
商品売上原価	11,167	3,129
その他の売上原価		
その他の売上原価	6,583	1,477
売上原価合計	31,567	6,839
売上総利益	27,336	3,065
販売費及び一般管理費	17,814 ^{3, 4}	10,472 ^{3, 4}
営業利益又は営業損失 ()	9,521	7,406
営業外収益		
受取利息	87 ¹	83
受取配当金	549 ¹	1,759 ¹
その他	60 ¹	226
営業外収益合計	697	2,069
営業外費用		
支払利息	117	437 ¹
社債利息	74	53
社債発行費償却	19	-
為替差損	128	331
その他	34	8
営業外費用合計	373	831
経常利益又は経常損失 ()	9,846	6,168

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	143
貸倒引当金戻入額	-	89
固定資産売却益	5 453	-
投資有価証券売却益	187	-
還付加算金	333	-
その他	47	51
特別利益合計	1,021	284
特別損失		
たな卸資産評価損	46	6 753
たな卸資産処分損	1,145	-
関係会社株式評価損	1,527	2,657
貸倒引当金繰入額	271	7
その他	109	59
特別損失合計	3,101	3,479
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	7,766	9,362
法人税、住民税及び事業税	42	8
法人税等調整額	1,626	727
法人税等合計	1,584	735
当期純利益又は当期純損失 ()	9,350	10,098

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		21,260		17,000	
当期材料仕入高		24,431		2,799	
合計		45,692		19,800	
期末材料たな卸高		17,000		707	
他勘定振替高	2	9,861		16,812	
当期材料費			89.7		56.2
外注加工費		18,829		2,280	
労務費		491	2.3	252	6.2
経費	3	484	2.3	151	3.7
当期総製造費用		1,188	5.7	1,376	33.9
期首仕掛品たな卸高		20,994	100.0	4,061	100.0
小計		4,507		3,937	
当期仕掛品仕入高		25,501		7,998	
合計		270		1,220	
期末仕掛品たな卸高		25,771		9,219	
他勘定振替高	4	3,937		2,436	
当期製品製造原価		2,748		4,625	
		19,086		2,158	

(注)

前事業年度	当事業年度																																										
<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 他勘定振替高(材料勘定)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>試験研究費</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>4,370</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td>5,390</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62</td> </tr> </table> <p>3. 経費には、次のものが含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>104</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高(仕掛品勘定)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>試験研究費</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td>1,362</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>192</td> </tr> </table>	試験研究費	37百万円	たな卸資産処分損	4,370	その他の売上原価	5,390	その他	62	減価償却費	289百万円	消耗品費	128	業務委託費	104	試験研究費	38百万円	たな卸資産処分損	1,155	その他の売上原価	1,362	その他	192	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 他勘定振替高(材料勘定)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>試験研究費</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>関係会社への譲渡高</td> <td>16,283</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>240</td> </tr> </table> <p>3. 経費には、次のものが含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>1,131</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高(仕掛品勘定)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>試験研究費</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への譲渡高</td> <td>2,788</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> </tr> </table>	試験研究費	17百万円	たな卸資産評価損	270	関係会社への譲渡高	16,283	その他	240	減価償却費	100百万円	試験研究費	1,131	試験研究費	39百万円	関係会社への譲渡高	2,788	その他の売上原価	1,731	その他	65
試験研究費	37百万円																																										
たな卸資産処分損	4,370																																										
その他の売上原価	5,390																																										
その他	62																																										
減価償却費	289百万円																																										
消耗品費	128																																										
業務委託費	104																																										
試験研究費	38百万円																																										
たな卸資産処分損	1,155																																										
その他の売上原価	1,362																																										
その他	192																																										
試験研究費	17百万円																																										
たな卸資産評価損	270																																										
関係会社への譲渡高	16,283																																										
その他	240																																										
減価償却費	100百万円																																										
試験研究費	1,131																																										
試験研究費	39百万円																																										
関係会社への譲渡高	2,788																																										
その他の売上原価	1,731																																										
その他	65																																										

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,446	3,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,446	3,446
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,503	7,503
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,503	7,503
資本剰余金合計		
前期末残高	7,503	7,503
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,503	7,503
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	861	861
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	861	861
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	13	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	105,921	90,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	15,921	-
当期変動額合計	15,921	-
当期末残高	90,000	90,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,114	12,072
当期変動額		
剰余金の配当	3,995	4,796
当期純利益又は当期純損失()	9,350	10,098
自己株式の処分	103	-
特別償却準備金の取崩	13	-
別途積立金の取崩	15,921	-
当期変動額合計	21,186	14,894
当期末残高	12,072	2,822

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	97,681	102,933
当期変動額		
剰余金の配当	3,995	4,796
当期純利益又は当期純損失()	9,350	10,098
自己株式の処分	103	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	5,252	14,894
当期末残高	102,933	88,039
自己株式		
前期末残高	1,821	1,636
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	186	-
当期変動額合計	185	0
当期末残高	1,636	1,637
株主資本合計		
前期末残高	106,809	112,247
当期変動額		
剰余金の配当	3,995	4,796
当期純利益又は当期純損失()	9,350	10,098
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	83	-
当期変動額合計	5,437	14,894
当期末残高	112,247	97,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	27
当期変動額合計	3	27
当期末残高	31	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	27
当期変動額合計	3	27
当期末残高	31	4
新株予約権		
前期末残高	12	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	49
当期変動額合計	87	49
当期末残高	99	149

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	106,850	112,379
当期変動額		
剰余金の配当	3,995	4,796
当期純利益又は当期純損失()	9,350	10,098
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	83	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	22
当期変動額合計	5,528	14,872
当期末残高	112,379	97,506

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法。なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)製品・原材料及び仕掛品 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しておりましたが、当事業年度より取得時費用計上へ変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>主な耐用年数 建物 10年～50年 機械及び装置 7年～17年 工具器具備品 2年～15年</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10年～50年 機械及び装置 7年～17年 工具、器具及び備品 2年～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却しております。	
5. 外貨建ての資産及び負債 の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、将来 の賞与支給見込額を計上してありま す。 (3)投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備 えるため、資産内容等を勘案して必要 額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)投資損失引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。	
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(コンテンツ等制作費の資産計上)</p> <p>当社は、コンテンツ等制作費について従来は発生時に全額を費用計上しておりましたが、当事業年度より個別タイトル毎の制作に直接的に関連して発生したコストを仕掛品として資産計上しております。</p> <p>これは、映像・音声等のコンテンツとして分類されるものの比重が高まってきており、今後も更に比重が高まる傾向にあるためです。なお、計上された仕掛品は、個別タイトルの販売開始時に、一括して売上原価計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費が1,036百万円減少し、売上原価が711百万円増加し、たな卸資産が325百万円増加しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、事業環境の変化に伴い、期中に「棚卸資産評価規程」を見直しております。これにより特別損失が136百万円増加し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた「未収入金」は、金額に重要性がなくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に「その他」に含めた未収入金は717百万円であります。</p> <p>2. 「立替金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「立替金」は274百万円であります。</p> <p>3. 従来、区分掲記していた「長期未収入金」は、金額に重要性がなくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に「その他」に含めた長期未収入金は644百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた「償却債権取立益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に「その他」に含めた償却債権取立益は0百万円であります。</p> <p>2. 「関係会社株式評価損」は、前事業年度まで、特別損失の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「関係会社株式評価損」は31百万円であります。</p> <p>3. 「たな卸資産処分損」は、前事業年度まで、特別損失の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「たな卸資産処分損」は67百万円であります。</p> <p>4. 従来、区分掲記していた「固定資産除却損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に「その他」に含めた固定資産除却損は0百万円であります。</p> <p>5. 従来、区分掲記していた「減損損失」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に「その他」に含めた減損損失は25百万円であります。</p> <p>6. 従来、区分掲記していた「訴訟和解金」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に「その他」に含めた訴訟和解金は8百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「未収入金」は717百万円あります。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた「立替金」は、金額に重要性がなくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に「その他」に含めた立替金は748百万円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「業務受託料売上高」は、前事業年度まで、売上高の「その他の売上高」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「業務受託料売上高」は72百万円あります。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた「固定資産売却益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に「その他」に含めた固定資産売却益は1百万円あります。</p> <p>3. 従来、区分掲記していた「たな卸資産処分損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に「その他」に含めたたな卸資産処分損は0百万円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <p>売掛金 9,358百万円</p> <p>未収入金 407</p> <p>短期貸付金 2,660</p>	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <p>売掛金 6,744百万円</p> <p>未収入金 20,439</p> <p>短期貸付金 7,481</p> <p>短期借入金 6,293</p> <p>未払金 8,369</p>
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形裏書譲渡高 461百万円</p> <p>(2) アルゼマーケティングジャパン(株)の借入に対し、債務保証を行っております。 債務保証 951百万円</p>
<p>(3) 訴訟事件等</p> <p>平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で判決がなされました。当該判決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本判決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしましたところ、平成19年2月23日、当社の主張をほぼ全面的に認め、当該更正処分を取り消す旨の判決が言い渡されました。なお、国側は本件を不服として、平成19年3月9日に控訴を提起いたしました。平成20年2月20日に当社勝訴の判決が言渡され、期間内に国側が上告しなかった為、本件訴訟は終了しております。なお、3月14日付けにて、東京国税局より法人税の還付金16億6,530万3,600円が還付されており、残りの地方税については後ほど還付されると思慮致します。</p>	<p>(3) 訴訟事件等</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>当社の元役員真鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業(株)の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴いたしました。</p> <p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ(株)が真鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ(株)勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりましたが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。そこで、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ(株)から承継しました。</p> <p>その後、真鍋氏は、平成18年7月27日、ケイエム企業(株)より違約金債権のうち2,074百万円部分について債権譲渡を受けたうえ、平成18年8月7日、当社がアドアーズ(株)から譲受けた貸付金債権との相殺を求めて上記訴訟に訴訟参加しましたところ、平成18年10月31日、東京高等裁判所は、当該相殺の結果、ケイエム企業(株)が有している残額1,180万880米\$につき、同社の請求を認める判決を言渡しました。当社は、当該判決には審理不尽・理由不備の違法があるものとして、平成18年11月13日に上告受理申立を行いました。平成19年10月4日付をもって、上告申立を受理しない旨の決定がなされました。</p> <p>なお、同社は当控訴審判決の仮執行宣言に基づき、平成18年12月、当社が第一審判決の執行停止保証金として供託した金3,200百万円に対し強制執行を行い、そのうち、1,412百万円を取得しています。また当社は、平成19年3月2日に東京地方裁判所に対し、上記供託金残金1,788百万円につき、担保取消申立手続を行ってありましたが、同年6月4日に申立を棄却する旨の決定がなされたため、東京高等裁判所へ抗告致しましたが、同年7月20日に抗告を棄却する旨の決定がなされました。なお、本訴の上告受理棄却決定を受け、同年12月26日、東京地方裁判所に対し、再度担保取消申立を行い、平成20年2月6日付で取消を認める決定が確定致しました。これにより供託金残金1,788百万円の取り戻し手続きを行い、同年2月26日付で払戻がされたことにより、本件は終了しております。</p>	

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年8月から平成19年4月にかけて損害賠償請求訴訟6件(請求額合計約335百万円)を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち23社が訴訟取下げ、1社が和解をしており、期末時点で提訴している販売先は24社(4件)で、損害賠償請求額合計は約260百万円となります。上記、損害請求訴訟4件の内2件につき、1件は、平成19年4月17日に、原告の請求金額約511万円に対し約480万円の支払を命じる判決がなされ、当社は本判決を不服として控訴を行っております。もう1件は、平成19年10月31日に、原告の請求金額約703万円に対し約230万円の支払を命じる判決がなされ、当社は本判決を不服として控訴をしております。</p> <p>日本電動式遊技機特許(株)は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。これに対して当社は、本訴状の請求の原因には理由がないものとして応訴しております。</p> <p>(4)引取保証 子会社である株式会社セタガリース会社から賃借しているリース物件について、同社がリース債務を履行しなかった場合に、当社が当該リース物件を引き取る保証をリース会社に差し入れております。 引取履行限度額は1,500百万円、平成20年3月31日時点の当該リース残債務は865百万円であります。</p>	<p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年8月から平成19年4月にかけて損害賠償請求訴訟6件(請求額合計約335百万円)を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち24社が訴訟を取下げ、1社が和解、2社が終結をしており、当事業年度末時点で提訴している販売先は21社(2件)で、損害賠償等請求額合計は約175百万円となります。</p> <p>日本電動式遊技機特許(株)は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。平成20年12月26日に原告の請求を全面的に棄却する判決がなされましたが、平成21年1月19日付で原告は控訴しており、現在も係争中です。</p> <p>(4)引取保証 子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社から賃借しているリース物件について、同社がリース債務を履行しなかった場合に、当社が当該リース物件を引き取る保証をリース会社に差し入れております。 引取履行限度額は1,500百万円、平成21年3月31日時点の当該リース残債務は349百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>貸与資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,010</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,692百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,809</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約6%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約94%</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,728百万円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453</td> </tr> </table> <p>6.</p>	受取利息	17百万円	受取配当金	548	雑収入	2	販売費及び一般管理費	87百万円	たな卸資産処分損	1,383	貸与資産(純額)	5,500	その他	38	計	7,010	研究開発費	4,692百万円	給与手当	1,809	地代家賃	900	支払手数料	1,836	報酬	1,974	減価償却費	753	賞与引当金繰入額	120	貸倒引当金繰入額	231	販売費に属する費用	約6%	一般管理費に属する費用	約94%	機械及び装置	57百万円	貸与資産	391	工具器具備品	3	計	453	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,702百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,288</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1)他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>(2)商品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約1%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約99%</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,172百万円</p> <p>5.</p> <p>6. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 特別損失 136百万円</p>	売上高	9,702百万円	当期商品仕入高	4,288	受取配当金	1,753	支払利息	120	販売費及び一般管理費	6百万円	たな卸資産評価損	7百万円	たな卸資産処分損	5	その他	21	計	40	たな卸資産評価損	616百万円	研究開発費	2,041百万円	給与手当	1,096	支払手数料	1,912	報酬	1,314	減価償却費	269	賞与引当金繰入額	21	貸倒引当金繰入額	312	販売費に属する費用	約1%	一般管理費に属する費用	約99%
受取利息	17百万円																																																																																		
受取配当金	548																																																																																		
雑収入	2																																																																																		
販売費及び一般管理費	87百万円																																																																																		
たな卸資産処分損	1,383																																																																																		
貸与資産(純額)	5,500																																																																																		
その他	38																																																																																		
計	7,010																																																																																		
研究開発費	4,692百万円																																																																																		
給与手当	1,809																																																																																		
地代家賃	900																																																																																		
支払手数料	1,836																																																																																		
報酬	1,974																																																																																		
減価償却費	753																																																																																		
賞与引当金繰入額	120																																																																																		
貸倒引当金繰入額	231																																																																																		
販売費に属する費用	約6%																																																																																		
一般管理費に属する費用	約94%																																																																																		
機械及び装置	57百万円																																																																																		
貸与資産	391																																																																																		
工具器具備品	3																																																																																		
計	453																																																																																		
売上高	9,702百万円																																																																																		
当期商品仕入高	4,288																																																																																		
受取配当金	1,753																																																																																		
支払利息	120																																																																																		
販売費及び一般管理費	6百万円																																																																																		
たな卸資産評価損	7百万円																																																																																		
たな卸資産処分損	5																																																																																		
その他	21																																																																																		
計	40																																																																																		
たな卸資産評価損	616百万円																																																																																		
研究開発費	2,041百万円																																																																																		
給与手当	1,096																																																																																		
支払手数料	1,912																																																																																		
報酬	1,314																																																																																		
減価償却費	269																																																																																		
賞与引当金繰入額	21																																																																																		
貸倒引当金繰入額	312																																																																																		
販売費に属する費用	約1%																																																																																		
一般管理費に属する費用	約99%																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	289,415	219	29,600	260,034
合計	289,415	219	29,600	260,034

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
 2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプションの行使による減少分であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	260,034	329	-	260,363
合計	260,034	329	-	260,363

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両	器具備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額	9	7	16	減価償却累計額	5	1	7	期末残高	3	5	9	1年内	3百万円	1年超	7百万円	合計	10百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース 平成20年4月1日以降取引開始のリース取引については、重要性が乏しいため、リース資産は計上しておりません。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両	器具備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額	9	7	16	減価償却累計額	6	3	9	期末残高	2	4	6	1年内	3百万円	1年超	3百万円	合計	7百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円
	車両	器具備品	合計																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
取得価額	9	7	16																																																														
減価償却累計額	5	1	7																																																														
期末残高	3	5	9																																																														
1年内	3百万円																																																																
1年超	7百万円																																																																
合計	10百万円																																																																
支払リース料	3百万円																																																																
減価償却費相当額	4百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																
	車両	器具備品	合計																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
取得価額	9	7	16																																																														
減価償却累計額	6	3	9																																																														
期末残高	2	4	6																																																														
1年内	3百万円																																																																
1年超	3百万円																																																																
合計	7百万円																																																																
支払リース料	2百万円																																																																
減価償却費相当額	2百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																											
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> <th style="width: 20%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			貸与資産	合計		百万円	百万円	取得価額	-	-	減価償却累計額	-	-	期末残高	-	-	1年内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	受取リース料	1,083百万円	減価償却費	862百万円	受取利息相当額	253百万円
	貸与資産	合計																										
	百万円	百万円																										
取得価額	-	-																										
減価償却累計額	-	-																										
期末残高	-	-																										
1年内	- 百万円																											
1年超	- 百万円																											
合計	- 百万円																											
受取リース料	1,083百万円																											
減価償却費	862百万円																											
受取利息相当額	253百万円																											

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>開発仕掛</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">682</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">2,858</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">2,097</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">2,097</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,965</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,503</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,503</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">8,521</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,295</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>更正事業税</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"> (調整)</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58.8</td></tr> <tr><td>受取配当等益金不算入</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.4%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	52百万円	開発仕掛	120	未払事業所税	6	貸倒引当金繰入超過額	498	未払事業税	20	たな卸資産評価損	682	繰越欠損金	1,359	その他	117	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	2,858	評価性引当額	761	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	2,097	<hr/>		繰延税金資産(流動)の純額	2,097	子会社株式評価損	2,965	貸倒引当金超過額	441	出資金評価損	177	研究開発費	232	減価償却超過額	1,503	減損損失	277	繰越欠損金	2,503	その他	417	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	8,521	評価性引当額	8,295	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	226	更正事業税	135	その他有価証券評価差額金	21	<hr/>		繰延税金負債(固定)計	157	<hr/>		繰延税金資産(固定)の純額	69	法定実効税率	40.7%	 (調整)		評価性引当額	58.8	受取配当等益金不算入	2.9	交際費等損金不算入	0.7	住民税均等割	0.3	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>開発仕掛</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">2,028</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,462</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,920</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">12,625</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,484</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金繰入超過額	14百万円	開発仕掛	120	未払事業所税	4	貸倒引当金繰入超過額	88	未払事業税	6	たな卸資産評価損	383	繰越欠損金	1,294	その他	116	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	2,028	評価性引当額	708	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	1,320	<hr/>		繰延税金資産(流動)の純額	1,320	子会社株式評価損	3,462	貸倒引当金繰入超過額	5	出資金評価損	282	減価償却超過額	217	減損損失	277	繰越欠損金	7,920	その他	458	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	12,625	評価性引当額	12,484	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	141	その他有価証券評価差額金	3	<hr/>		繰延税金負債(固定)計	3	<hr/>		繰延税金資産(固定)の純額	137
賞与引当金繰入超過額	52百万円																																																																																																																																																						
開発仕掛	120																																																																																																																																																						
未払事業所税	6																																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	498																																																																																																																																																						
未払事業税	20																																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	682																																																																																																																																																						
繰越欠損金	1,359																																																																																																																																																						
その他	117																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産(流動)小計	2,858																																																																																																																																																						
評価性引当額	761																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産(流動)計	2,097																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産(流動)の純額	2,097																																																																																																																																																						
子会社株式評価損	2,965																																																																																																																																																						
貸倒引当金超過額	441																																																																																																																																																						
出資金評価損	177																																																																																																																																																						
研究開発費	232																																																																																																																																																						
減価償却超過額	1,503																																																																																																																																																						
減損損失	277																																																																																																																																																						
繰越欠損金	2,503																																																																																																																																																						
その他	417																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産(固定)小計	8,521																																																																																																																																																						
評価性引当額	8,295																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産(固定)計	226																																																																																																																																																						
更正事業税	135																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	21																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金負債(固定)計	157																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産(固定)の純額	69																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																						
 (調整)																																																																																																																																																							
評価性引当額	58.8																																																																																																																																																						
受取配当等益金不算入	2.9																																																																																																																																																						
交際費等損金不算入	0.7																																																																																																																																																						
住民税均等割	0.3																																																																																																																																																						
その他	0.4																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%																																																																																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	14百万円																																																																																																																																																						
開発仕掛	120																																																																																																																																																						
未払事業所税	4																																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	88																																																																																																																																																						
未払事業税	6																																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	383																																																																																																																																																						
繰越欠損金	1,294																																																																																																																																																						
その他	116																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産(流動)小計	2,028																																																																																																																																																						
評価性引当額	708																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産(流動)計	1,320																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産(流動)の純額	1,320																																																																																																																																																						
子会社株式評価損	3,462																																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	5																																																																																																																																																						
出資金評価損	282																																																																																																																																																						
減価償却超過額	217																																																																																																																																																						
減損損失	277																																																																																																																																																						
繰越欠損金	7,920																																																																																																																																																						
その他	458																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産(固定)小計	12,625																																																																																																																																																						
評価性引当額	12,484																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産(固定)計	141																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金負債(固定)計	3																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産(固定)の純額	137																																																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（共通支配下の取引等）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているので、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,404円63銭	1株当たり純資産額	1,217円96銭
1株当たり当期純利益金額	116円99銭	1株当たり当期純損失金額	126円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	116円98銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	9,350	10,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	9,350	10,098
期中平均株式数(千株)	79,925	79,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(1,399個) 普通株式 139,900株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(194個) 普通株式 19,400株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(730個) 普通株式 73,000株 平成19年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(886個) 普通株式 88,600株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
<p>1. 子会社の設立 当社が99.9%の出資を行い、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>(1)会社名 Molly Investments Cooperatieve U.A.</p> <p>(2)設立国 オランダ</p> <p>(3)設立登記日 平成20年5月19日</p> <p>(4)出資者 アルゼ株式会社99.9%</p> <p>(5)事業内容 フィリピンに設立される土地保有会社等への投資、ファイナンス、会社の設立、運営、管理業務等</p> <p>(6)その他 フィリピンでの土地の取得を目的として平成20年4月から5月にかけてAruze USA, Inc.より172百万US\$を、平成20年5月にアルゼ株式会社より128百万US\$を融資いたしました。</p>	<p>1. 合併 当社は、平成21年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月1日付で連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1)結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p>		
	商号	アルゼ株式会社 (存続会社)	アルゼマーケティングジャパン株式会社(消滅会社)
	事業内容	グループ会社の経営統括等	パチスロ・パチンコ事業
	設立年月日	昭和48年6月26日	昭和52年5月17日
	本店所在地	東京都江東区有明三丁目1番地25	東京都江東区有明三丁目1番地25
	代表者	代表執行役社長 徳田 一	代表取締役社長 徳田 一
	資本金	3,446百万円	2,015百万円
	発行済株式数	80,195,000株	41,500株
	純資産	97,506百万円	6,969百万円
	総資産	130,141百万円	41,122百万円
	事業年度の末日	3月31日	3月31日
	大株主及び持分比率	岡田 和生 31.46% 岡田 知裕 29.45% ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント 9.06%	当社 100%
	<p>企業結合の法的形式 アルゼ株式会社を存続会社、アルゼマーケティングジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併 結合後企業の名称 アルゼ株式会社</p>		

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ)目的</p> <p>当社は、分社化していたパチスロ・パチンコ事業に関する子会社を統合し、開発と販売の連携を高めることを目的として、平成20年12月24日開催の取締役会にて、アルゼマーケティングジャパン株式会社を存続会社とする、アルゼグローバルトレーディング株式会社、アルゼレンタルサービス株式会社、株式会社セブネットワークスの吸収合併を決定いたしました。</p> <p>さらに、グループの経営体質を筋肉質なものと、パチスロ・パチンコ事業の事業体制をより強固なものとするため、平成21年4月27日開催の取締役会にて、当社が当社の連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併することを決定いたしました。</p> <p>当社はホールディングカンパニーとして、グループ会社の経営指導を主としておりましたが、昨事業年度のパチスロ・パチンコ事業の不振もあり、当社グループの中心事業であるパチスロ・パチンコ事業についての管理機能強化を図り、経営指導という形ではなく一体となって直接的にパチスロ・パチンコ事業に取り組むことで、業績の回復を図ります。</p> <p>(ロ)合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成21年4月27日 合併契約締結 平成21年4月27日 合併の効力発生日 平成21年6月1日</p> <p>当社は会社法796条第3項の規定（簡易合併）により、アルゼマーケティングジャパン株式会社においても会社法784条第1項の規定（略式合併）により、それぞれ合併承認株主総会は開催いたしません。</p> <p>(ハ)合併に係る割当ての内容</p> <p>本件合併において、新株式の発行は行わないため、資本金の額の変動はございません。</p> <p>(2)実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p> <p>これに伴い、平成22年3月期の当社財務諸表において、損益計算書に抱合せ株式消滅差損益が生じる見込みです。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,535	114	145 (32)	6,504	3,790	225	2,714
構築物	451	-	-	451	308	18	143
機械及び装置	4,250	-	4,079	171	152	60	18
車両運搬具	118	-	19	99	85	6	13
工具、器具及び 備品	10,281	518	6,028	4,770	3,593	531	1,176
土地	6,251	-	-	6,251	-	-	6,251
建設仮勘定	449	188	172	466	-	-	466
有形固定資産計	28,339	821	10,445 (32)	18,715	7,930	842	10,785
無形固定資産							
特許権	-	-	-	42	31	5	10
ソフトウェア	-	-	-	2,172	1,972	168	199
電話加入権	-	-	-	24	-	-	24
無形固定資産計	-	-	-	2,239	2,004	173	235
長期前払費用	2	-	2	-	-	0	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	減少額(百万円)	関係会社への売却	4,077
工具、器具及び 備品	減少額(百万円)	関係会社への売却	5,451

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,000	586	1,038	(注)1 340	2,208
投資損失引当金	200	-	-	-	200
賞与引当金	128	35	128	-	35

(注) 1. 一般債権の貸倒実績率の洗替による減少額及び債権回収による減少額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
普通預金	7,811
当座預金	575
その他	1
小計	8,388
合計	8,405

2) 受取手形

該当事項はありません。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルゼマーケティングジャパン(株)	5,531
Aruze Gaming America, Inc.	807
Aruze Gaming Australia Pty Ltd	245
(株)エレコ	90
AGA PHILIPPINES, Inc.	58
その他	52
合計	6,786

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
9,582	10,372	13,169	6,786	66.0	288.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
アミューズ機	662
その他	18
合計	680

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
パチスロ機・パチンコ機	1,997
アミューズ機	439
合計	2,436

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
アミューズ機	707
小計	707
貯蔵品	
証紙・許諾証	28
消耗品	2
その他	0
小計	31
合計	739

7) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
Molly Investments Cooperatieve U.A.	3,931
(株)メーシー販売	1,550
アルゼマーケティングジャパン(株)	1,300
(株)エレコ	700
合計	7,481

8) 未収入金

相手先	金額(百万円)
アルゼマーケティングジャパン(株)	20,403
江東西税務署他(源泉税還付金)	359
小山市他(地方税還付金)	82
Aruze Gaming America, Inc.	23
岡田 和生	21
その他	21
合計	20,911

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Aruze USA, Inc.	53,353
アルゼマーケティングジャパン(株)	11,114
(株)メーシー販売	680
泉文化創意投資集團有限公司	303
(株)特許情報開発	200
アルゼメディアネット(株)	173
(株)エレコ	10
(株)ミズホ	10
(株)モビテクノ	7
その他	0
合計	65,850

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ツガワ	37
ディーアイエスソリューション(株)	23
東芝デバイス(株)	20
(株)ALIES	17
(株)ミズホ	13
その他	50
合計	163

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	47
5月	73
6月	19
7月	23
合計	163

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
アルゼマーケティングジャパン(株)	170
(株)アスク	22
コルコート(株)	17
(株)ツガワ	12
(有)リ・ビッグ	9
その他	96
合計	328

3) 株主、役員又は従業員からの短期借入金

相手先	金額(百万円)
岡田 和生	11,552
合計	11,552

4) 未払金

相手先	金額(百万円)
アルゼマーケティングジャパン(株)	6,267
Aruze Gaming America, Inc.	2,056
日本電動式遊技機特許(株)	184
江東西税務署	62
その他	435
合計	9,005

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

貸借対照表関係の注記2. 偶発債務(3)訴訟事件等に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、9月30日、12月31日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aruze.com
株主に対する特典	特になし

(注) 1. 当社は定款において、単元未満株式についてその権利を次のとおり制限しております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年10月1日関東財務局長に提出

平成19年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年10月1日関東財務局長に提出

平成20年6月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月16日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成20年12月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年12月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び同第7号の3（合併に関する事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（コンテンツ等制作費の資産計上）に記載されているとおり、会社は従来発生時に費用処理していたコンテンツ等制作費のうち個別タイトル毎の制作に直接的に関連して発生したコストを仕掛品として資産計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月19日にオランダに99.9%出資の子会社を設立し、フィリピンでの土地の取得を目的として、平成20年4月から5月にかけて会社の連結子会社であるAruze USA, Inc.より172百万US\$を、平成20年5月に会社より128百万US\$を融資した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記に、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）の適用に関する事項が記載されている。
2. 重要な後発事象に関する注記に、持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, Limitedにおける新株発行並びに会社による、連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社の吸収合併に関する事項が記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルゼ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、全社的な内部統制をはじめとする内部統制の整備が未遂であったことにより重要な評価手続が実施できなかったため、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとしている。このため、当監査法人は、アルゼ株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、アルゼ株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとした上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更（コンテンツ等制作費の資産計上）に記載されているとおり、会社は従来発生時に費用処理していたコンテンツ等制作費のうち個別タイトル毎の制作に直接的に関連して発生したコストを仕掛品として資産計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月19日にオランダに99.9%出資の子会社を設立し、フィリピンでの土地の取得を目的として、平成20年4月から5月にかけて会社の連結子会社であるAruze USA, Inc.より172百万US\$を、平成20年5月に会社より128百万US\$を融資した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月1日付けで連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。